

〇こども家庭庁告示第三号

児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)の規定に基づき、児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示を次のように定める。

令和六年三月十五日

こども家庭庁長官 渡辺由美子

児童福祉法に基づき指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示

(児童福祉法に基づき指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号)の一部を次のように改正する。)

第一条 児童福祉法に基づき指定通所支援及び基準該当通所支援の規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄にそれぞれ掲げるその標記部分(連続する他の規定と記号により一括して掲げる規定であつては、その標記部分に係る記号)は二重傍線を付した規定(以下「対象規定」とする。)は、その標記部分が同一のものに当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正

改正後

改正前

一 指定通所支援(児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)以下「法」という。)第二十一条の五の三第一項に規定する指定通所支援をいう。以下同じ。)及び基準該当通所支援(法第二十一条の五の四第一項第二号に規定する基準該当通所支援をいう。以下同じ。)に要する費用の額は、別表障害児通所給付費等単位数表第1、第3、第4及び第5により算定する単位数に別にこども家庭庁長官が定める一単位の単価を乗じて得た額を算定するものとする。

一 指定通所支援(児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)以下「法」という。)第二十一条の五の三第一項に規定する指定通所支援をいう。以下同じ。)及び基準該当通所支援(法第二十一条の五の四第一項第二号に規定する基準該当通所支援をいう。以下同じ。)に要する費用の額は、別表障害児通所給付費等単位数表第1(1)の注7を除く)、第3、第4及び第5により算定する単位数に別にこども家庭庁長官が定める一単位の単価を乗じて得た額に、同表第1(1)の注7に限る。)により算定する単位数に十円を乗じて得た額を加えた額又は同表第2により算定する単位数に十円を乗じて得た額を算定するものとする。

二 前号の規定にかかわらず、次に掲げる指定児童発達支援（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第十五号。以下「指定通所基準」という。）第四条に規定する指定児童発達支援をいう。以下同じ。）に要する費用の額は、令和九年三月三十一日までの間、それぞれ次に掲げる額を算定するものとする。

- イ 旧主として難聴児指定児童発達支援事業所（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令（令和六年内閣府令第五号。以下「一部改正府令」という。）附則第四条及び第五条の規定によりなお従前の例によるものとされた主として難聴児を通わせる指定児童発達支援事業所（指定通所基準第五条第一項に規定する指定児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）において難聴児に対し行う指定児童発達支援 別表2 経過的障害児通所給付費等単位数表第1により算定する単位数に別にこども家庭庁長官が定める一単位の単価を乗じて得た額
- ロ 旧主として重症心身障害児指定児童発達支援事業所（一部改正府令附則第四条及び第五条の規定によりなお従前の例によるものとされた主として重症心身障害児（法第七条第二項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）を通わせる指定児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）において重症心身障害児に対し行う指定児童発達支援 別表2 経過的障害児通所給付費等単位数表第2により算定する単位数に別にこども家庭庁長官が定める一単位の単価を乗じて得た額
- ハ 旧指定医療型児童発達支援事業所（一部改正府令附則第二条及び第三条の規定によりなお従前の例によるものとされた指定児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）又は旧指定発達支援医療機関（児童福祉法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十六号。以下「一部改正法」という。）附則第四条第二項の規定により一部改正法第二条の規定による改正後の児童福祉法第二十一条の五の三第一項の指定を受けたものとみなされているものをいう。以下同じ。）において肢体不自由（法第六条の二の二第二項に規定する肢体不自由をいう。）のある児童（以下「肢体不自由児」という。）又は重症心身障害児に対し行う指定児童発達支援 別表2 経過的障害児通所給付費等単位数表第3により算定する単位数に十円を乗じて得た額

三 前二号の規定により、指定通所支援又は基準該当通所支援に要する費用の額を算定した場合において、その額に一円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定するものとする。

別表

障害児通所給付費等単位数表

第1 児童発達支援

1 児童発達支援給付費（1日につき）

イ 児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行う場合

(1) 時間区分1（指定児童発達支援の提供時間が30分以上1時間30分以下。以下この第1において同じ。）

（イ）医療的ケア区分3（次の表（以下「スコア表」という。）の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態であって、スコア表のそれぞれの項目に係る基本スコア及び見守りスコアを合算し、32点以上である障害児について算定する場合に限る。以下同じ。）

a 利用定員が30人以下の場合	3,136単位
b 利用定員が31人以上40人以下の場合	3,061単位
c 利用定員が41人以上50人以下の場合	2,991単位

[号を加える。]

二 前号の規定により、指定通所支援又は基準該当通所支援に要する費用の額を算定した場合において、その額に一円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定するものとする。

別表

障害児通所給付費等単位数表

第1 児童発達支援

1 児童発達支援給付費（1日につき）

イ 児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行う場合（ロ又はハに該当する場合を除く。）

(1) 医療的ケア区分3（次の表（以下「スコア表」という。）の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態であって、スコア表のそれぞれの項目に係る基本スコア及び見守りスコアを合算し、32点以上である障害児について算定する場合に限る。以下同じ。）

（イ）利用定員が30人以下の場合	3,086単位
（ロ）利用定員が31人以上40人以下の場合	3,005単位
（ハ）利用定員が41人以上50人以下の場合	2,930単位
（ニ）利用定員が51人以上60人以下の場合	2,859単位

d	利用定員が51人以上60人以下の場合	2,924単位
e	利用定員が61人以上70人以下の場合	2,897単位
f	利用定員が71人以上80人以下の場合	2,873単位
g	利用定員が81人以上の場合	2,849単位
(2)	医療的ケア区分2（スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態であって、スコア表のそれぞれの項目に係る基本スコア及び見守りスコアを合算し、16点以上である障害児について算定する場合に限る。以下同じ。）	
a	利用定員が30人以下の場合	2,120単位
b	利用定員が31人以上40人以下の場合	2,045単位
c	利用定員が41人以上50人以下の場合	1,975単位
d	利用定員が51人以上60人以下の場合	1,909単位
e	利用定員が61人以上70人以下の場合	1,881単位
f	利用定員が71人以上80人以下の場合	1,857単位
g	利用定員が81人以上の場合	1,833単位
(3)	医療的ケア区分1（スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態であって、スコア表のそれぞれの項目に係る基本スコア及び見守りスコアを合算し、3点以上である障害児について算定する場合に限る。以下同じ。）	
a	利用定員が30人以下の場合	1,782単位
b	利用定員が31人以上40人以下の場合	1,706単位
c	利用定員が41人以上50人以下の場合	1,636単位
d	利用定員が51人以上60人以下の場合	1,570単位
e	利用定員が61人以上70人以下の場合	1,543単位
f	利用定員が71人以上80人以下の場合	1,519単位
g	利用定員が81人以上の場合	1,495単位
(4)	(1)から(3)までに該当しない障害児について算定する場合	
a	利用定員が30人以下の場合	1,104単位
b	利用定員が31人以上40人以下の場合	1,029単位
c	利用定員が41人以上50人以下の場合	959単位
d	利用定員が51人以上60人以下の場合	893単位
e	利用定員が61人以上70人以下の場合	866単位
f	利用定員が71人以上80人以下の場合	841単位
g	利用定員が81人以上の場合	817単位
(2)	時間区分2（指定児童発達支援の提供時間が1時間30分超3時間以下。以下この第1において同じ。）	
(1)	医療的ケア区分3	
a	利用定員が30人以下の場合	3,163単位
b	利用定員が31人以上40人以下の場合	3,085単位
c	利用定員が41人以上50人以下の場合	3,013単位
d	利用定員が51人以上60人以下の場合	2,945単位
e	利用定員が61人以上70人以下の場合	2,918単位
f	利用定員が71人以上80人以下の場合	2,893単位
g	利用定員が81人以上の場合	2,868単位

(5)	利用定員が61人以上70人以下の場合	2,830単位
(6)	利用定員が71人以上80人以下の場合	2,804単位
(7)	利用定員が81人以上の場合	2,778単位
(2)	医療的ケア区分2（スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態であって、スコア表のそれぞれの項目に係る基本スコア及び見守りスコアを合算し、16点以上である障害児について算定する場合に限る。以下同じ。）	
(1)	利用定員が30人以下の場合	2,086単位
(2)	利用定員が31人以上40人以下の場合	2,005単位
(3)	利用定員が41人以上50人以下の場合	1,930単位
(4)	利用定員が51人以上60人以下の場合	1,859単位
(5)	利用定員が61人以上70人以下の場合	1,830単位
(6)	利用定員が71人以上80人以下の場合	1,804単位
(7)	利用定員が81人以上の場合	1,778単位
(3)	医療的ケア区分1（スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態であって、スコア表のそれぞれの項目に係る基本スコア及び見守りスコアを合算し、3点以上である障害児について算定する場合に限る。以下同じ。）	
(1)	利用定員が30人以下の場合	1,753単位
(2)	利用定員が31人以上40人以下の場合	1,672単位
(3)	利用定員が41人以上50人以下の場合	1,597単位
(4)	利用定員が51人以上60人以下の場合	1,526単位
(5)	利用定員が61人以上70人以下の場合	1,497単位
(6)	利用定員が71人以上80人以下の場合	1,471単位
(7)	利用定員が81人以上の場合	1,445単位
(4)	(1)から(3)までに該当しない障害児について算定する場合	
(1)	利用定員が30人以下の場合	1,086単位
(2)	利用定員が31人以上40人以下の場合	1,005単位
(3)	利用定員が41人以上50人以下の場合	930単位
(4)	利用定員が51人以上60人以下の場合	859単位
(5)	利用定員が61人以上70人以下の場合	830単位
(6)	利用定員が71人以上80人以下の場合	804単位
(7)	利用定員が81人以上の場合	778単位

(二) 医療的ケア区分2	
a	利用定員が30人以下の場合 2,147単位
b	利用定員が31人以上40人以下の場合 2,069単位
c	利用定員が41人以上50人以下の場合 1,997単位
d	利用定員が51人以上60人以下の場合 1,929単位
e	利用定員が61人以上70人以下の場合 1,902単位
f	利用定員が71人以上80人以下の場合 1,877単位
g	利用定員が81人以上の場合 1,852単位
(三) 医療的ケア区分1	
a	利用定員が30人以下の場合 1,808単位
b	利用定員が31人以上40人以下の場合 1,731単位
c	利用定員が41人以上50人以下の場合 1,659単位
d	利用定員が51人以上60人以下の場合 1,591単位
e	利用定員が61人以上70人以下の場合 1,563単位
f	利用定員が71人以上80人以下の場合 1,538単位
g	利用定員が81人以上の場合 1,514単位
(四) (一)から(三)までに該当しない障害児について算定する場合	
a	利用定員が30人以下の場合 1,131単位
b	利用定員が31人以上40人以下の場合 1,053単位
c	利用定員が41人以上50人以下の場合 981単位
d	利用定員が51人以上60人以下の場合 913単位
e	利用定員が61人以上70人以下の場合 886単位
f	利用定員が71人以上80人以下の場合 861単位
g	利用定員が81人以上の場合 836単位
(3) 時間区分3 (指定児童発達支援の提供時間が3時間超5時間以下。以下この第1において同じ。)	
(一) 医療的ケア区分3	
a	利用定員が30人以下の場合 3,215単位
b	利用定員が31人以上40人以下の場合 3,134単位
c	利用定員が41人以上50人以下の場合 3,059単位
d	利用定員が51人以上60人以下の場合 2,987単位
e	利用定員が61人以上70人以下の場合 2,958単位
f	利用定員が71人以上80人以下の場合 2,932単位
g	利用定員が81人以上の場合 2,906単位
(二) 医療的ケア区分2	
a	利用定員が30人以下の場合 2,199単位
b	利用定員が31人以上40人以下の場合 2,118単位
c	利用定員が41人以上50人以下の場合 2,043単位
d	利用定員が51人以上60人以下の場合 1,971単位
e	利用定員が61人以上70人以下の場合 1,942単位

f	利用定員が71人以上80人以下の場合	1,916単位
g	利用定員が81人以上の場合	1,890単位
③ 医療的ケア区分1		
a	利用定員が30人以下の場合	1,861単位
b	利用定員が31人以上40人以下の場合	1,780単位
c	利用定員が41人以上50人以下の場合	1,704単位
d	利用定員が51人以上60人以下の場合	1,633単位
e	利用定員が61人以上70人以下の場合	1,604単位
f	利用定員が71人以上80人以下の場合	1,578単位
g	利用定員が81人以上の場合	1,551単位
④ (一)から(三)までに該当しない障害児について算定する場合		
a	利用定員が30人以下の場合	1,184単位
b	利用定員が31人以上40人以下の場合	1,102単位
c	利用定員が41人以上50人以下の場合	1,027単位
d	利用定員が51人以上60人以下の場合	955単位
e	利用定員が61人以上70人以下の場合	926単位
f	利用定員が71人以上80人以下の場合	900単位
g	利用定員が81人以上の場合	874単位
□ 法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設（児童発達支援センターであるものを除く。以下同じ。）において障害児に対し指定児童発達支援を行う場合（ハに該当する場合を除く。）		
(1) 時間区分1		
① 主に小学校就学前の障害児（以下「未就学児」という。）に対し指定児童発達支援を行う場合		
a 医療的ケア区分3		
(a)	利用定員が10人以下の場合	2,933単位
(b)	利用定員が11人以上20人以下の場合	2,684単位
(c)	利用定員が21人以上の場合	2,568単位
b 医療的ケア区分2		
(a)	利用定員が10人以下の場合	1,917単位
(b)	利用定員が11人以上20人以下の場合	1,668単位
(c)	利用定員が21人以上の場合	1,552単位
c 医療的ケア区分1		
(a)	利用定員が10人以下の場合	1,579単位
(b)	利用定員が11人以上20人以下の場合	1,330単位
(c)	利用定員が21人以上の場合	1,214単位
d aからcまでに該当しない障害児について算定する場合		
(a)	利用定員が10人以下の場合	901単位
(b)	利用定員が11人以上20人以下の場合	652単位
(c)	利用定員が21人以上の場合	536単位

□ 児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行う場合		
(1) 医療的ケア区分3		
(一)	利用定員が20人以下の場合	3,384単位
(二)	利用定員が21人以上30人以下の場合	3,191単位
(三)	利用定員が31人以上40人以下の場合	3,075単位
(四)	利用定員が41人以上の場合	2,975単位
(2) 医療的ケア区分2		
(一)	利用定員が20人以下の場合	2,384単位
(二)	利用定員が21人以上30人以下の場合	2,191単位
(三)	利用定員が31人以上40人以下の場合	2,075単位
(四)	利用定員が41人以上の場合	1,975単位
(3) 医療的ケア区分1		
(一)	利用定員が20人以下の場合	2,051単位
(二)	利用定員が21人以上30人以下の場合	1,858単位
(三)	利用定員が31人以上40人以下の場合	1,742単位
(四)	利用定員が41人以上の場合	1,642単位
(4) (1)から(3)までに該当しない障害児について算定する場合		
(一)	利用定員が20人以下の場合	1,384単位
(二)	利用定員が21人以上30人以下の場合	1,191単位
(三)	利用定員が31人以上40人以下の場合	1,075単位
(四)	利用定員が41人以上の場合	975単位

Ⅱ	(一)以外の場合	
a	医療的ケア区分 3	
(a)	利用定員が10人以下の場合	2,813単位
(b)	利用定員が11人以上20人以下の場合	2,593単位
(c)	利用定員が21人以上の場合	2,493単位
b	医療的ケア区分 2	
(a)	利用定員が10人以下の場合	1,797単位
(b)	利用定員が11人以上20人以下の場合	1,577単位
(c)	利用定員が21人以上の場合	1,477単位
c	医療的ケア区分 1	
(a)	利用定員が10人以下の場合	1,459単位
(b)	利用定員が11人以上20人以下の場合	1,238単位
(c)	利用定員が21人以上の場合	1,139単位
d	aからcまでに該当しない障害児について算定する場合	
(a)	利用定員が10人以下の場合	781単位
(b)	利用定員が11人以上20人以下の場合	561単位
(c)	利用定員が21人以上の場合	461単位
(2)	時間区分 2	
Ⅲ	(一)主に未就学児に対し指定児童発達支援を行う場合	
a	医療的ケア区分 3	
(a)	利用定員が10人以下の場合	2,959単位
(b)	利用定員が11人以上20人以下の場合	2,702単位
(c)	利用定員が21人以上の場合	2,582単位
b	医療的ケア区分 2	
(a)	利用定員が10人以下の場合	1,943単位
(b)	利用定員が11人以上20人以下の場合	1,687単位
(c)	利用定員が21人以上の場合	1,567単位
c	医療的ケア区分 1	
(a)	利用定員が10人以下の場合	1,605単位
(b)	利用定員が11人以上20人以下の場合	1,348単位
(c)	利用定員が21人以上の場合	1,228単位
d	aからcまでに該当しない障害児について算定する場合	
(a)	利用定員が10人以下の場合	928単位
(b)	利用定員が11人以上20人以下の場合	671単位
(c)	利用定員が21人以上の場合	551単位
Ⅳ	(一)以外の場合	
a	医療的ケア区分 3	
(a)	利用定員が10人以下の場合	2,836単位
(b)	利用定員が11人以上20人以下の場合	2,608単位
(c)	利用定員が21人以上の場合	2,505単位
b	医療的ケア区分 2	
(a)	利用定員が10人以下の場合	1,820単位
(b)	利用定員が11人以上20人以下の場合	1,592単位
(c)	利用定員が21人以上の場合	1,489単位

c 医療的ケア区分1	
(a) 利用定員が10人以下の場合	1,481単位
(b) 利用定員が11人以上20人以下の場合	1,254単位
(c) 利用定員が21人以上の場合	1,151単位
d aからcまでに該当しない障害児について算定する場合	
(a) 利用定員が10人以下の場合	804単位
(b) 利用定員が11人以上20人以下の場合	576単位
(c) 利用定員が21人以上の場合	473単位
(3) 時間区分3	
㊦ 主に未就学児に対し指定児童発達支援を行う場合	
a 医療的ケア区分3	
(a) 利用定員が10人以下の場合	3,012単位
(b) 利用定員が11人以上20人以下の場合	2,739単位
(c) 利用定員が21人以上の場合	2,611単位
b 医療的ケア区分2	
(a) 利用定員が10人以下の場合	1,996単位
(b) 利用定員が11人以上20人以下の場合	1,723単位
(c) 利用定員が21人以上の場合	1,596単位
c 医療的ケア区分1	
(a) 利用定員が10人以下の場合	1,658単位
(b) 利用定員が11人以上20人以下の場合	1,385単位
(c) 利用定員が21人以上の場合	1,257単位
d aからcまでに該当しない障害児について算定する場合	
(a) 利用定員が10人以下の場合	980単位
(b) 利用定員が11人以上20人以下の場合	707単位
(c) 利用定員が21人以上の場合	580単位
㊧ 以外の場合	
a 医療的ケア区分3	
(a) 利用定員が10人以下の場合	2,881単位
(b) 利用定員が11人以上20人以下の場合	2,639単位
(c) 利用定員が21人以上の場合	2,529単位
b 医療的ケア区分2	
(a) 利用定員が10人以下の場合	1,865単位
(b) 利用定員が11人以上20人以下の場合	1,623単位
(c) 利用定員が21人以上の場合	1,513単位
c 医療的ケア区分1	
(a) 利用定員が10人以下の場合	1,526単位
(b) 利用定員が11人以上20人以下の場合	1,284単位
(c) 利用定員が21人以上の場合	1,175単位
d aからcまでに該当しない障害児について算定する場合	
(a) 利用定員が10人以下の場合	849単位
(b) 利用定員が11人以上20人以下の場合	607単位
(c) 利用定員が21人以上の場合	497単位

ハ	法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合	
(1)	利用定員が5人以上7人以下の場合	2,131単位
(2)	利用定員が8人以上10人以下の場合	1,347単位
(3)	利用定員が11人以上の場合	850単位
ニ	共生型児童発達支援給付費	682単位

ハ	児童発達支援センターにおいて重症心身障害児（法第7条第2項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）に対し指定児童発達支援を行う場合	
(1)	利用定員が15人以下の場合	1,331単位
(2)	利用定員が16人以上20人以下の場合	1,040単位
(3)	利用定員が21人以上の場合	924単位
ニ	法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設（児童発達支援センターであるものを除く。以下同じ。）において障害児に対し指定児童発達支援を行う場合（ホに該当するものを除く。）	
(1)	主に小学校就学前の障害児（以下「未就学児」という。）に対し指定児童発達支援を行う場合	
(一)	医療的ケア区分3	
a	利用定員が10人以下の場合	2,885単位
b	利用定員が11人以上20人以下の場合	2,613単位
c	利用定員が21人以上の場合	2,486単位
(二)	医療的ケア区分2	
a	利用定員が10人以下の場合	1,885単位
b	利用定員が11人以上20人以下の場合	1,613単位
c	利用定員が21人以上の場合	1,486単位
(三)	医療的ケア区分1	
a	利用定員が10人以下の場合	1,552単位
b	利用定員が11人以上20人以下の場合	1,280単位
c	利用定員が21人以上の場合	1,153単位
例	（一）から（三）までに該当しない障害児について算定する場合	
a	利用定員が10人以下の場合	885単位
b	利用定員が11人以上20人以下の場合	613単位
c	利用定員が21人以上の場合	486単位
(2)	(1)以外の場合	
(一)	医療的ケア区分3	
a	利用定員が10人以下の場合	2,754単位
b	利用定員が11人以上20人以下の場合	2,513単位
c	利用定員が21人以上の場合	2,404単位
(二)	医療的ケア区分2	
a	利用定員が10人以下の場合	1,754単位
b	利用定員が11人以上20人以下の場合	1,513単位
c	利用定員が21人以上の場合	1,404単位
(三)	医療的ケア区分1	
a	利用定員が10人以下の場合	1,421単位
b	利用定員が11人以上20人以下の場合	1,180単位
c	利用定員が21人以上の場合	1,071単位
例	（一）から（三）までに該当しない障害児について算定する場合	
a	利用定員が10人以下の場合	754単位
b	利用定員が11人以上20人以下の場合	513単位
c	利用定員が21人以上の場合	404単位



ホ 基準該当児童発達支援給付費

(1) 基準該当児童発達支援給付費Ⅰ	793単位
(2) 基準該当児童発達支援給付費Ⅲ	682単位

[削る。]  
[削る。]

[表 略]

注1 イについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）又は法第59条の4第1項の児童相談所設置市（以下「児童相談所設置市」という。））にあっては、指定都市又は児童相談所設置市の市長（以下同じ。）に届け出た指定児童発達支援の単位（指定通所基準第5条第5項及び第6条第6項に規定する指定児童発達支援の単位をいう。以下同じ。）において、指定児童発達支援を行った場合に、時間区分、障害児の医療的ケア区分及び利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する児童発達支援センター（法第43条に規定する児童発達支援センターをいう。以下同じ。）の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

2 ロについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援の単位において、指定児童発達支援を行った場合に、時間区分、障害児の就学状況及び医療的ケア区分並びに利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

2の2 ハについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援の単位において、指定児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

2の3 ニについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た共生型児童発達支援（指定通所基準第54条の2に規定する共生型児童発達支援をいう。以下同じ。）を行う事業所（以下「共生型児童発達支援事業所」という。）において、共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

ホ 法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合

(1) 利用定員が5人の場合	2,098単位
(2) 利用定員が6人の場合	1,757単位
(3) 利用定員が7人の場合	1,511単位
(4) 利用定員が8人の場合	1,326単位
(5) 利用定員が9人の場合	1,184単位
(6) 利用定員が10人の場合	1,069単位
(7) 利用定員が11人以上の場合	837単位
△ 共生型児童発達支援給付費	591単位
ト 基準該当児童発達支援給付費	
(1) 基準該当児童発達支援給付費Ⅰ	701単位
(2) 基準該当児童発達支援給付費Ⅲ	591単位

[表 同左]

注1 イからハまでについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）又は法第59条の4第1項の児童相談所設置市（以下「児童相談所設置市」という。））にあっては、指定都市又は児童相談所設置市の市長（以下同じ。）に届け出た指定児童発達支援の単位（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号、以下「指定通所基準」という。）第5条第5項及び第6条第7項に規定する指定児童発達支援の単位をいう。以下同じ。）において、指定児童発達支援（指定通所基準第4条に規定する指定児童発達支援をいう。以下同じ。）を行った場合に、障害児の障害種別及び医療的ケア区分並びに利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する児童発達支援センター（法第43条に規定する児童発達支援センターをいう。以下同じ。）の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

2 ニ又はホについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援の単位において、指定児童発達支援を行った場合に、障害児の障害種別及び医療的ケア区分並びに利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

[加える。]

2の2 ヘについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た共生型児童発達支援（指定通所基準第54条の2に規定する共生型児童発達支援をいう。以下同じ。）を行う事業所（以下「共生型児童発達支援事業所」という。）において、共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

2の4 ホについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして市町村長に届け出た基準該当児童発達支援事業所（指定通所基準第54条の6に規定する基準該当児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）において、基準該当児童発達支援（同条に規定する基準該当児童発達支援をいう。以下同じ。）を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

2の5 イ及びロの算定に当たっては、指定児童発達支援事業所の従業者が、指定児童発達支援を行った場合に、現に要した時間ではなく、児童発達支援計画（指定通所基準第27条第1項（指定通所基準第54条の5及び第54条の9において準用する場合を含む。）に規定する児童発達支援計画をいう。以下同じ。）に位置付けられた内容の指定児童発達支援を行うのに要する標準的な時間に対応する時間区分で所定単位数を算定する。

2の6 指定児童発達支援、共生型児童発達支援又は基準該当児童発達支援（以下「指定児童発達支援等」という。）の提供時間が30分未満のものについては、児童発達支援計画に基づき、周囲の環境に慣れるために指定児童発達支援等の提供時間を短時間にする必要がある等の理由で提供時間が30分未満の指定児童発達支援等の提供が必要であると市町村長が認めた場合に限り、所定単位数を算定する。

3 児童発達支援給付費の算定に当たって、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

- (1) 障害児の数又は従業者の員数が別に子ども家庭庁長官が定める基準に該当する場合 別に子ども家庭庁長官が定める割合
- (2) 指定児童発達支援又は基準該当児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第27条（指定通所基準第54条の9において準用する場合を含む。）の規定に従い、児童発達支援計画が作成されていない場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合

- (一) 児童発達支援計画が作成されていない期間が3月未満の場合 100分の70
- (二) 児童発達支援計画が作成されていない期間が3月以上の場合 100分の50

- (3) 指定児童発達支援等の提供に当たって、指定通所基準第26条第7項（指定通所基準第54条の5及び第54条の9において準用する場合を含む。）に規定する基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出ていない場合 100分の85

4 営業時間（指定児童発達支援事業所、共生型児童発達支援事業所又は基準該当児童発達支援事業所（指定通所基準第54条の10から第54条の12までの規定による基準該当児童発達支援事業所（以下「みなし基準該当児童発達支援事業所」という。）を除く。以下「指定児童発達支援事業所等」という。）の場合には指定通所基準第37条（指定通所基準第54条の5及び第54条の9において準用する場合を含む。）に規定する運営規程に定める営業時間を、みなし基準該当児童発達支援事業所の場合にはこれに準ずるものをいう。）が、別に子ども家庭庁長官が定める基準に該当する場合には、所定単位数に別に子ども家庭庁長官が定める割合を所定単位数に乗じて得た額を算定する。

2の3 トについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして市町村長に届け出た基準該当児童発達支援事業所（指定通所基準第54条の6に規定する基準該当児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）において、基準該当児童発達支援（同条に規定する基準該当児童発達支援をいう。以下同じ。）を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

【加える。】

【加える。】

3 児童発達支援給付費の算定に当たって、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

- (1) 障害児の数又は従業者の員数が別に子ども家庭庁長官が定める基準に該当する場合 別に子ども家庭庁長官が定める割合
- (2) 指定児童発達支援又は基準該当児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第27条（指定通所基準第54条の9において準用する場合を含む。）の規定に従い、児童発達支援計画（指定通所基準第27条第1項に規定する児童発達支援計画をいう。以下同じ。）が作成されていない場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合

- (一) 児童発達支援計画が作成されていない期間が3月未満の場合 100分の70
- (二) 児童発達支援計画が作成されていない期間が3月以上の場合 100分の50

- (3) 指定児童発達支援、共生型児童発達支援又は基準該当児童発達支援（以下「指定児童発達支援等」という。）の提供に当たって、指定通所基準第26条第5項（指定通所基準第54条の5及び第54条の9において準用する場合を含む。）に規定する基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出ていない場合 100分の85

4 営業時間（指定児童発達支援事業所（指定通所基準第5条第1項に規定する指定児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）、共生型児童発達支援事業所又は基準該当児童発達支援事業所（指定通所基準第54条の10から第54条の12までの規定による基準該当児童発達支援事業所（以下「みなし基準該当児童発達支援事業所」という。）を除く。以下「指定児童発達支援事業所等」という。）の場合には指定通所基準第37条（指定通所基準第54条の5及び第54条の9において準用する場合を含む。）に規定する運営規程に定める営業時間を、みなし基準該当児童発達支援事業所の場合にはこれに準ずるものをいう。）が、別に子ども家庭庁長官が定める基準に該当する場合には、所定単位数に別に子ども家庭庁長官が定める割合を所定単位数に乗じて得た額を算定する。

5 指定児童発達支援又は共生型児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第44条第2項又は第3項（指定通所基準第54条の5において準用する場合を含む。）に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

5の2 指定通所基準第45条第2項（指定通所基準第54条の5及び第54条の9において準用する場合を含む。）に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6 指定通所基準第38条の2第1項（指定通所基準第54条の5及び第54条の9において準用する場合を含む。）に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6の2 法第33条の18第1項の規定に基づく情報公表対象支援情報に係る報告を行っていない場合は、所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数から減算する。

7 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターに限る。）が、指定児童発達支援を行った場合にあっては、中核機能強化加算として、当該基準に掲げる区分に従い、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定しているときは、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 中核機能強化加算Ⅰ)

- ㊦ 利用定員が30人以下の場合 155単位
- ㊧ 利用定員が31人以上40人以下の場合 133単位
- ㊨ 利用定員が41人以上50人以下の場合 103単位
- ㊩ 利用定員が51人以上60人以下の場合 85単位
- ㊪ 利用定員が61人以上70人以下の場合 73単位
- ㊫ 利用定員が71人以上80人以下の場合 63単位
- ㊬ 利用定員が81人以上の場合 55単位

ロ 中核機能強化加算Ⅱ)

- ㊦ 利用定員が30人以下の場合 124単位
- ㊧ 利用定員が31人以上40人以下の場合 106単位
- ㊨ 利用定員が41人以上50人以下の場合 82単位
- ㊩ 利用定員が51人以上60人以下の場合 68単位
- ㊪ 利用定員が61人以上70人以下の場合 58単位
- ㊫ 利用定員が71人以上80人以下の場合 50単位
- ㊬ 利用定員が81人以上の場合 44単位

ハ 中核機能強化加算Ⅲ)

- ㊦ 利用定員が30人以下の場合 62単位
- ㊧ 利用定員が31人以上40人以下の場合 53単位
- ㊨ 利用定員が41人以上50人以下の場合 41単位
- ㊩ 利用定員が51人以上60人以下の場合 34単位

5 指定児童発達支援又は共生型児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第44条第2項又は第3項（指定通所基準第54条の5において準用する場合を含む。）に規定する基準を満たしていない場合は、1日につき5単位を所定単位数から減算する。ただし、令和5年3月31日までの間は、指定通所基準第44条第3項（指定通所基準第54条の5において準用する場合を含む。）に規定する基準を満たしていない場合であっても、減算しない。

[加える。]

6 削除

[加える。]

7 指定児童発達支援の単位（主として聴覚児を通わせる児童発達支援センターに限る。）において、聴覚児のうち人工内耳を装着している障害児に対して、指定児童発達支援を行った場合に、人工内耳装用児支援加算として、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 利用定員が20人以下の場合 603単位

ロ 利用定員が21人以上30人以下の場合 531単位

ハ 利用定員が31人以上40人以下の場合 488単位

- (㉒) 利用定員が61人以上70人以下の場合 29単位
- (㉓) 利用定員が71人以上80人以下の場合 25単位
- (㉔) 利用定員が81人以上の場合 22単位

7の2 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターを除く。）が、指定児童発達支援を行った場合にあっては、中核機能強化事業所加算として、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において障害児に対し指定児童発達支援を行った場合（ロに該当する場合を除く。）

- (1) 利用定員が10人以下の場合 187単位
- (2) 利用定員が11人以上20人以下の場合 125単位
- (3) 利用定員が21人以上の場合 75単位

ロ 主として重症心身障害児を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

- (1) 利用定員が5人の場合 374単位
- (2) 利用定員が6人の場合 312単位
- (3) 利用定員が7人の場合 267単位
- (4) 利用定員が8人の場合 234単位
- (5) 利用定員が9人の場合 208単位
- (6) 利用定員が10人の場合 187単位
- (7) 利用定員が11人以上の場合 125単位

8 常時見守りが必要な障害児に対する支援及びその障害児の家族等に対して障害児への関わり方に関する助言を行う等の支援の強化を図るために、児童発達支援給付費の算定に必要な従業者の員数（注9の加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要な従業者の員数を含む。）に加え、児童指導員、保育士（国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号。以下「特区法」という。）第12条の5第5項に規定する事業実施区域内にある指定児童発達支援事業所においては、保育士又は当該事業実施区域に係る同条第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士。以下この注1において同じ。）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士（手話通訳を行う者の知識及び技能の審査・証明事業の認定に関する省令に基づく審査・証明事業（平成元年厚生省告示第122号）に規定する手話通訳士をいう。以下同じ。）、手話通訳者、特別支援学校免許取得者（教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に規定する特別支援学校の教員の免許状を有する者をいう。以下同じ。）若しくは別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する者（以下この注8において「児童指導員等」という。）又はその他の従業者を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、児童指導員等加算加算として、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

- (1) 5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する児童指導員等であって専ら指定児童発達支援に従事するものを常勤で配置する場合
  - ㊦ 利用定員が30人以下の場合 62単位

二 利用定員が41人以上の場合 445単位  
[加える。]

8 常時見守りが必要な障害児に対する支援及びその障害児の保護者に対する支援方法の指導を行う等の支援の強化を図るために、児童発達支援給付費の算定に必要な従業者の員数（注9の加算を算定している場合は、注9の加算の算定に必要な従業者の員数を含む。）に加え、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号。以下「特区法」という。）第12条の5第5項に規定する事業実施区域内にある指定児童発達支援事業所においては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。注9、注11及び5の注3の(1)において同じ。）若しくは別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する専門職員（以下この注8及び注9において「理学療法士等」という。）、児童指導員、手話通訳士（手話通訳を行う者の知識及び技能の審査・証明事業の認定に関する省令に基づく審査・証明事業（平成元年厚生省告示第122号）に規定する手話通訳士をいう。以下同じ。）、手話通訳者若しくは別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する者（以下この注8において「児童指導員等」という。）又はその他の従業者（当該別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する者を除く。以下この注8において同じ。）を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行った場合（ロ又はハに該当する場合を除く。）

- (1) 理学療法士等を配置する場合
  - ㊦ 利用定員が30人以下の場合 62単位

(一) 利用定員が31人以上40人以下の場合	53単位
(二) 利用定員が41人以上50人以下の場合	42単位
(三) 利用定員が51人以上60人以下の場合	34単位
(四) 利用定員が61人以上70人以下の場合	29単位
(五) 利用定員が71人以上80人以下の場合	25単位
(六) 利用定員が81人以上の場合	22単位
(2) 専ら指定児童発達支援に従事する児童指導員等を常勤で配置する場合 (1)に掲げる場合を除く。)	
(一) 利用定員が30人以下の場合	51単位
(二) 利用定員が31人以上40人以下の場合	43単位
(三) 利用定員が41人以上50人以下の場合	34単位
(四) 利用定員が51人以上60人以下の場合	27単位
(五) 利用定員が61人以上70人以下の場合	23単位
(六) 利用定員が71人以上80人以下の場合	20単位
(七) 利用定員が81人以上の場合	18単位
(3) 5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する児童指導員等を配置する場合 (1)及び(2)に掲げる場合を除く。)	
(一) 利用定員が30人以下の場合	41単位
(二) 利用定員が31人以上40人以下の場合	35単位
(三) 利用定員が41人以上50人以下の場合	27単位
(四) 利用定員が51人以上60人以下の場合	22単位
(五) 利用定員が61人以上70人以下の場合	19単位
(六) 利用定員が71人以上80人以下の場合	16単位
(七) 利用定員が81人以上の場合	15単位
(4) 児童指導員等を配置する場合 (1)から(3)までに掲げる場合を除く。)	
(一) 利用定員が30人以下の場合	36単位
(二) 利用定員が31人以上40人以下の場合	31単位
(三) 利用定員が41人以上50人以下の場合	24単位
(四) 利用定員が51人以上60人以下の場合	19単位
(五) 利用定員が61人以上70人以下の場合	17単位
(六) 利用定員が71人以上80人以下の場合	14単位
(七) 利用定員が81人以上の場合	13単位
(5) その他の従業者を配置する場合	
(一) 利用定員が30人以下の場合	30単位
(二) 利用定員が31人以上40人以下の場合	26単位
(三) 利用定員が41人以上50人以下の場合	20単位
(四) 利用定員が51人以上60人以下の場合	16単位
(五) 利用定員が61人以上70人以下の場合	14単位
(六) 利用定員が71人以上80人以下の場合	12単位
(七) 利用定員が81人以上の場合	11単位

(一) 利用定員が31人以上40人以下の場合	53単位
(二) 利用定員が41人以上50人以下の場合	42単位
(三) 利用定員が51人以上60人以下の場合	34単位
(四) 利用定員が61人以上70人以下の場合	29単位
(五) 利用定員が71人以上80人以下の場合	25単位
(六) 利用定員が81人以上の場合	22単位
(2) 児童指導員等を配置する場合	
(一) 利用定員が30人以下の場合	41単位
(二) 利用定員が31人以上40人以下の場合	35単位
(三) 利用定員が41人以上50人以下の場合	27単位
(四) 利用定員が51人以上60人以下の場合	22単位
(五) 利用定員が61人以上70人以下の場合	19単位
(六) 利用定員が71人以上80人以下の場合	16単位
(七) 利用定員が81人以上の場合	15単位
[加える。]	
[加える。]	
(3) その他の従業者を配置する場合	
(一) 利用定員が30人以下の場合	30単位
(二) 利用定員が31人以上40人以下の場合	26単位
(三) 利用定員が41人以上50人以下の場合	20単位
(四) 利用定員が51人以上60人以下の場合	16単位
(五) 利用定員が61人以上70人以下の場合	14単位
(六) 利用定員が71人以上80人以下の場合	12単位
(七) 利用定員が81人以上の場合	11単位

ロ 法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において障害児に対し指定児童発達支援を行った場合（ハに該当する場合を除く。）

(1) 5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する児童指導員等であって専ら指定児童発達支援に従事するものを常勤で配置する場合

- ① 利用定員が10人以下の場合 187単位
- ② 利用定員が11人以上20人以下の場合 125単位
- ③ 利用定員が21人以上の場合 75単位

【削る。】

(2) 専ら指定児童発達支援に従事する児童指導員等を常勤で配置する場合（①に掲げる場合を除く。）

- ① 利用定員が10人以下の場合 152単位
- ② 利用定員が11人以上20人以下の場合 101単位
- ③ 利用定員が21人以上の場合 59単位

【削る。】

(3) 5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する児童指導員等を配置する場合（①及び②に掲げる場合を除く。）

- ① 利用定員が10人以下の場合 123単位
- ② 利用定員が11人以上20人以下の場合 82単位
- ③ 利用定員が21人以上の場合 49単位

(4) 児童指導員等を配置する場合（①から③までに掲げる場合を除く。）

- ① 利用定員が10人以下の場合 107単位
- ② 利用定員が11人以上20人以下の場合 71単位
- ③ 利用定員が21人以上の場合 43単位

(5) その他の従業者を配置する場合

- ① 利用定員が10人以下の場合 90単位
- ② 利用定員が11人以上20人以下の場合 60単位
- ③ 利用定員が21人以上の場合 36単位

【削る。】

ハ 主として重症心身障害児を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

(1) 5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する児童指導員等であって専ら指定児童発達支援に従事するものを常勤で配置する場合

- ① 利用定員が5人の場合 374単位
- ② 利用定員が6人の場合 312単位
- ③ 利用定員が7人の場合 267単位
- ④ 利用定員が8人の場合 234単位
- ⑤ 利用定員が9人の場合 208単位
- ⑥ 利用定員が10人の場合 187単位
- ⑦ 利用定員が11人以上の場合 125単位

(2) 専ら指定児童発達支援に従事する児童指導員等を常勤で配置する場合（①に掲げる場合を除く。）

- ① 利用定員が5人の場合 305単位

ロ 主として難聴児を通わせる児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行った場合

(1) 理学療法士等を配置する場合

- ① 利用定員が20人以下の場合 93単位
- ② 利用定員が21人以上30人以下の場合 75単位
- ③ 利用定員が31人以上40人以下の場合 53単位
- ④ 利用定員が41人以上の場合 42単位

(2) 児童指導員等を配置する場合

- ① 利用定員が20人以下の場合 62単位
- ② 利用定員が21人以上30人以下の場合 49単位
- ③ 利用定員が31人以上40人以下の場合 35単位
- ④ 利用定員が41人以上の場合 27単位

【加える。】

【加える。】

(3) その他の従業者を配置する場合

- ① 利用定員が20人以下の場合 45単位
- ② 利用定員が21人以上30人以下の場合 36単位
- ③ 利用定員が31人以上40人以下の場合 26単位
- ④ 利用定員が41人以上の場合 20単位

ハ 主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

(1) 理学療法士等を配置する場合

- ① 利用定員が20人以下の場合 93単位
- ② 利用定員が21人以上の場合 75単位

(2) 児童指導員等を配置する場合

- ① 利用定員が20人以下の場合 62単位

(一) 利用定員が6人の場合	253単位
(二) 利用定員が7人の場合	216単位
(三) 利用定員が8人の場合	188単位
(四) 利用定員が9人の場合	167単位
(五) 利用定員が10人の場合	149単位
(六) 利用定員が11人以上の場合	98単位
(3) 5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する児童指導員等を配置する場合 (1)及び(2)に掲げる場合を除く。)	
(一) 利用定員が5人の場合	247単位
(二) 利用定員が6人の場合	206単位
(三) 利用定員が7人の場合	176単位
(四) 利用定員が8人の場合	154単位
(五) 利用定員が9人の場合	137単位
(六) 利用定員が10人の場合	123単位
(七) 利用定員が11人以上の場合	82単位
(4) 児童指導員等を配置する場合 (1)から(3)までに掲げる場合を除く。)	
(一) 利用定員が5人の場合	214単位
(二) 利用定員が6人の場合	178単位
(三) 利用定員が7人の場合	153単位
(四) 利用定員が8人の場合	134単位
(五) 利用定員が9人の場合	119単位
(六) 利用定員が10人の場合	107単位
(七) 利用定員が11人以上の場合	71単位
(5) その他の従業者を配置する場合	
(一) 利用定員が5人の場合	180単位
(二) 利用定員が6人の場合	150単位
(三) 利用定員が7人の場合	129単位
(四) 利用定員が8人の場合	113単位
(五) 利用定員が9人の場合	100単位
(六) 利用定員が10人の場合	90単位
(七) 利用定員が11人以上の場合	60単位

[削る。]

(二) 利用定員が21人以上の場合 49単位

(3) その他の従業者を配置する場合

(一) 利用定員が20人以下の場合 45単位  
 (二) 利用定員が21人以上の場合 36単位

二 法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において障害児に対し指定児童発達支援を行った場合 (ホに該当する場合を除く。)

(1) 理学療法士等を配置する場合	
(一) 利用定員が10人以下の場合	187単位
(二) 利用定員が11人以上20人以下の場合	125単位
(三) 利用定員が21人以上の場合	75単位
(2) 児童指導員等を配置する場合	
(一) 利用定員が10人以下の場合	123単位
(二) 利用定員が11人以上20人以下の場合	82単位
(三) 利用定員が21人以上の場合	49単位

[削る。]

9 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（保育士として5年以上児童福祉事業に従事したものに限る。）、児童指導員（児童指導員として5年以上児童福祉事業に従事したものに限る。）又は別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する専門職員（以下この注9及び8において「理学療法士等」という。）による支援が必要な障害児に対する支援及びその障害児の家族等に対して障害児への関わり方に関する助言を行う等の専門的な支援の強化を図るために、児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数（注8の加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要となる従業者の員数を含む。）に加え、理学療法士等を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、専門的支援体制加算として、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、注3の(2)を算定しているときは、加算しない。

- (3) その他の従業者を配置する場合
  - ㊦ 利用定員が10人以下の場合 90単位
  - ㊧ 利用定員が11人以上20人以下の場合 60単位
  - ㊨ 利用定員が21人以上の場合 36単位

ホ 主として重症心身障害児を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

- (1) 理学療法士等を配置する場合
  - ㊦ 利用定員が5人の場合 374単位
  - ㊧ 利用定員が6人の場合 312単位
  - ㊨ 利用定員が7人の場合 267単位
  - ㊩ 利用定員が8人の場合 234単位
  - ㊪ 利用定員が9人の場合 208単位
  - ㊫ 利用定員が10人の場合 187単位
  - ㊬ 利用定員が11人以上の場合 125単位

- (2) 児童指導員等を配置する場合
  - ㊦ 利用定員が5人の場合 247単位
  - ㊧ 利用定員が6人の場合 206単位
  - ㊨ 利用定員が7人の場合 176単位
  - ㊩ 利用定員が8人の場合 154単位
  - ㊪ 利用定員が9人の場合 137単位
  - ㊫ 利用定員が10人の場合 123単位
  - ㊬ 利用定員が11人以上の場合 82単位

- (3) その他の従業者を配置する場合
  - ㊦ 利用定員が5人の場合 180単位
  - ㊧ 利用定員が6人の場合 150単位
  - ㊨ 利用定員が7人の場合 129単位
  - ㊩ 利用定員が8人の場合 113単位
  - ㊪ 利用定員が9人の場合 100単位
  - ㊫ 利用定員が10人の場合 90単位
  - ㊬ 利用定員が11人以上の場合 60単位

9 理学療法士等（保育士にあつては、保育士として5年以上児童福祉事業に従事した者に限る。以下この注9において同じ。）又は児童指導員（児童指導員として5年以上児童福祉事業に従事した者に限る。以下この注9において同じ。）による支援が必要な障害児に対する支援及びその障害児の保護者に対する支援方法の指導を行う等の専門的な支援の強化を図るために、児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数（注8の加算を算定している場合は、注8の加算の算定に必要となる従業者の員数を含む。）に加え、理学療法士等又は児童指導員を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、注3の(2)を算定している場合は、加算しない。



イ 児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

- (1) 利用定員が30人以下の場合 41単位
- (2) 利用定員が31人以上40人以下の場合 35単位
- (3) 利用定員が41人以上50人以下の場合 27単位
- (4) 利用定員が51人以上60人以下の場合 22単位
- (5) 利用定員が61人以上70人以下の場合 19単位
- (6) 利用定員が71人以上80人以下の場合 16単位
- (7) 利用定員が81人以上の場合 15単位

ロ 法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において障害児に対し指定児童発達支援を行った場合（ハに該当する場合を除く。）

- (1) 利用定員が10人以下の場合 123単位
- (2) 利用定員が11人以上20人以下の場合 82単位
- (3) 利用定員が21人以上の場合 49単位

ハ 主として重症心身障害児を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

- (1) 利用定員が5人の場合 247単位
- (2) 利用定員が6人の場合 206単位

イ 児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行った場合（ロ又はハに該当する場合を除く。）

- (1) 理学療法士等を配置する場合
  - ㊦ 利用定員が30人以下の場合 62単位
  - ㊧ 利用定員が31人以上40人以下の場合 53単位
  - ㊨ 利用定員が41人以上50人以下の場合 42単位
  - ㊩ 利用定員が51人以上60人以下の場合 34単位
  - ㊪ 利用定員が61人以上70人以下の場合 29単位
  - ㊫ 利用定員が71人以上80人以下の場合 25単位
  - ㊬ 利用定員が81人以上の場合 22単位
- (2) 児童指導員を配置する場合
  - ㊦ 利用定員が30人以下の場合 41単位
  - ㊧ 利用定員が31人以上40人以下の場合 35単位
  - ㊨ 利用定員が41人以上50人以下の場合 27単位
  - ㊩ 利用定員が51人以上60人以下の場合 22単位
  - ㊪ 利用定員が61人以上70人以下の場合 19単位
  - ㊫ 利用定員が71人以上80人以下の場合 16単位
  - ㊬ 利用定員が81人以上の場合 15単位

【加える。】

【加える。】

【加える。】

【加える。】

【加える。】

ロ 主として難聴児を通わせる児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行った場合

- (1) 理学療法士等を配置する場合
  - ㊦ 利用定員が20人以下の場合 93単位
  - ㊧ 利用定員が21人以上30人以下の場合 75単位
  - ㊨ 利用定員が31人以上40人以下の場合 53単位
  - ㊩ 利用定員が41人以上の場合 42単位
- (2) 児童指導員を配置する場合
  - ㊦ 利用定員が20人以下の場合 62単位
  - ㊧ 利用定員が21人以上30人以下の場合 49単位
  - ㊨ 利用定員が31人以上40人以下の場合 35単位
  - ㊩ 利用定員が41人以上の場合 27単位

ハ 主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

- (1) 理学療法士等を配置する場合
  - ㊦ 利用定員が20人以下の場合 93単位
  - ㊧ 利用定員が21人以上の場合 75単位
- (2) 児童指導員を配置する場合
  - ㊦ 利用定員が20人以下の場合 62単位
  - ㊧ 利用定員が21人以上の場合 49単位

③ 利用定員が7人の場合	176単位
④ 利用定員が8人の場合	154単位
⑤ 利用定員が9人の場合	137単位
⑥ 利用定員が10人の場合	123単位
⑦ 利用定員が11人以上の場合	82単位

[削る。]

[削る。]

10 別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、看護職員加配加算として、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定しているときは、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 看護職員加配加算(I)  
[削る。]

[加える。]  
[加える。]  
[加える。]  
[加える。]  
[加える。]

三 法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において障害児に対し指定児童発達支援を行った場合（ホに該当する場合を除く。）

(1) 理学療法士等を配置する場合	
(一) 利用定員が10人以下の場合	187単位
(二) 利用定員が11人以上20人以下の場合	125単位
(三) 利用定員が21人以上の場合	75単位
(2) 児童指導員を配置する場合	
(一) 利用定員が10人以下の場合	123単位
(二) 利用定員が11人以上20人以下の場合	82単位
(三) 利用定員が21人以上の場合	49単位

ホ 主として重症心身障害児を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

(1) 理学療法士等を配置する場合	
(一) 利用定員が5人の場合	374単位
(二) 利用定員が6人の場合	312単位
(三) 利用定員が7人の場合	267単位
(四) 利用定員が8人の場合	234単位
(五) 利用定員が9人の場合	208単位
(六) 利用定員が10人の場合	187単位
(七) 利用定員が11人以上の場合	125単位
(2) 児童指導員を配置する場合	
(一) 利用定員が5人の場合	247単位
(二) 利用定員が6人の場合	206単位
(三) 利用定員が7人の場合	176単位
(四) 利用定員が8人の場合	154単位
(五) 利用定員が9人の場合	137単位
(六) 利用定員が10人の場合	123単位
(七) 利用定員が11人以上の場合	82単位

10 別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、看護職員加配加算として、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあつては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 看護職員加配加算(I)

(1) 主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合	
(一) 利用定員が20人以下の場合	100単位
(二) 利用定員が21人以上の場合	80単位

〔1〕 主として重症心身障害児を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

- (1) 利用定員が5人の場合 400単位
- (2) 利用定員が6人の場合 333単位
- (3) 利用定員が7人の場合 286単位
- (4) 利用定員が8人の場合 250単位
- (5) 利用定員が9人の場合 222単位
- (6) 利用定員が10人の場合 200単位
- (7) 利用定員が11人以上の場合 133単位

□ 看護職員加配加算Ⅲ

〔割る。〕

〔1〕 主として重症心身障害児を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

- (1) 利用定員が5人の場合 800単位
- (2) 利用定員が6人の場合 666単位
- (3) 利用定員が7人の場合 572単位
- (4) 利用定員が8人の場合 500単位
- (5) 利用定員が9人の場合 444単位
- (6) 利用定員が10人の場合 400単位
- (7) 利用定員が11人以上の場合 266単位

11 三の共生型児童発達支援給付費については、児童発達支援管理責任者（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第49条第1項に規定する児童発達支援管理責任者をいう。以下同じ。）、保育士又は児童指導員を1以上配置し、地域に貢献する活動を行っているものとして都道府県知事に届け出た共生型児童発達支援事業所において、共生型児童発達支援を行った場合に、共生型サービス体制強化加算として、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定しているときは、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 児童発達支援管理責任者及び保育士又は児童指導員をそれぞれ1以上配置した場合 181単位

ロ 児童発達支援管理責任者を配置した場合 103単位

ハ 保育士又は児童指導員を配置した場合 78単位

2 家族支援加算

1 家族支援加算Ⅰ

(1) 障害児の居宅を訪問して相談援助を行った場合

（イ）所要時間1時間以上の場合 300単位

（ロ）所要時間1時間未満の場合 200単位

(2) 指定児童発達支援事業所等において対面により相談援助を行った場合 100単位

(3) テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して相談援助を行った場合 80単位

〔2〕 主として重症心身障害児を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

- (1) 利用定員が5人の場合 400単位
- (2) 利用定員が6人の場合 333単位
- (3) 利用定員が7人の場合 286単位
- (4) 利用定員が8人の場合 250単位
- (5) 利用定員が9人の場合 222単位
- (6) 利用定員が10人の場合 200単位
- (7) 利用定員が11人以上の場合 133単位

□ 看護職員加配加算Ⅲ

〔1〕 主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

- （イ）利用定員が20人以下の場合 200単位
- （ロ）利用定員が21人以上の場合 160単位

〔2〕 主として重症心身障害児を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合

- (1) 利用定員が5人の場合 800単位
- (2) 利用定員が6人の場合 666単位
- (3) 利用定員が7人の場合 572単位
- (4) 利用定員が8人の場合 500単位
- (5) 利用定員が9人の場合 444単位
- (6) 利用定員が10人の場合 400単位
- (7) 利用定員が11人以上の場合 266単位

11 四の共生型児童発達支援給付費については、児童発達支援管理責任者（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第49条第1項に規定する児童発達支援管理責任者をいう。以下同じ。）、保育士又は児童指導員を1以上配置し、地域に貢献する活動を行っているものとして都道府県知事に届け出た共生型児童発達支援事業所において、共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合は、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 児童発達支援管理責任者及び保育士又は児童指導員をそれぞれ1以上配置した場合 181単位

ロ 児童発達支援管理責任者を配置した場合 103単位

ハ 保育士又は児童指導員を配置した場合 78単位

2 家庭連携加算

1 所要時間1時間未満の場合 187単位

ロ 家族支援加算Ⅲ

- (1) 対面により他の障害児及びその家族等と合わせて相談援助を行った場合 80単位
- (2) テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して他の障害児及びその家族等と合わせて相談援助を行った場合 60単位

注1 指定児童発達支援事業所等において、指定通所基準第5条若しくは第6条、第54条の2第1号、第54条の3第2号若しくは第54条の4第4号又は第54条の6の規定により指定児童発達支援事業所に置くべき従業者（栄養士及び調理員を除く。以下この第1において「児童発達支援事業所等従業者」という。）が、児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者（法第6条の2の2第8項の通所給付決定保護者をいう。以下同じ。）の同意を得て、障害児及びその家族（障害児のきょうだいを含む。以下この注において同じ。）等に対する相談援助を行った場合に、イ又はロそれぞれについて、1日につき1回及び1月につき4回を限度として、イ又はロに掲げる場合に依り、それぞれに掲げる所定単位数を加算する。

2 指定児童発達支援事業所等が指定通所基準第2条第13号に規定する多機能型事業所（指定通所基準第65条に規定する指定放課後等デイサービスの事業、指定通所基準第71条の7に規定する指定居宅訪問型児童発達支援の事業及び指定通所基準第72条に規定する指定保育所等訪問支援の事業のうち1以上の事業と指定通所基準第4条に規定する指定児童発達支援の事業を一体的に行う事業所に限る。この第1において同じ。）に該当する場合には、障害児及びその家族等について、第3の2に規定する家族支援加算のイ、第4の1の3に規定する家族支援加算のイ及び第5の1の4に規定する家族支援加算のイを算定した回数とイを算定した回数を通算した回数が1日につき1回又は1月につき4回を超えているときはイを、第3の2に規定する家族支援加算のロ、第4の1の3に規定する家族支援加算のロ及び第5の1の4に規定する家族支援加算のロを算定した回数とロを算定した回数を通算した回数が1日につき1回又は1月につき4回を超えているときはロを算定しない。

2の2 子育てサポート加算 80単位

注 指定児童発達支援事業所等において、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、指定児童発達支援等とあわせて、障害児の家族等に対して、児童発達支援事業所等従業者が指定児童発達支援等を行う場面を観察する機会、当該場面に参加する機会その他の障害児の特性やその特性を踏まえたこどもへの関わり方に関する理解を促進する機会を提供し、障害児の特性やその特性を踏まえたこどもへの関わり方等に関する相談援助その他の支援を行った場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を加算する。

ロ 所要時間1時間以上の場合

280単位

注 指定児童発達支援事業所等において、指定通所基準第5条若しくは第6条、第54条の2第1号、第54条の3第2号若しくは第54条の4第4号又は第54条の6の規定により指定児童発達支援事業所に置くべき従業者（栄養士及び調理員を除く。以下この第1において「児童発達支援事業所等従業者」という。）が、児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者（法第6条の2の2第9項の通所給付決定保護者をいう。以下同じ。）の同意を得て、障害児の居宅を訪問して障害児及びその家族等に対する相談援助等を行った場合に、1月につき4回を限度として、その内容の指定児童発達支援等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算する。

[加える。]

2の2 事業所内相談支援加算

- イ 事業所内相談支援加算Ⅰ 100単位
- ロ 事業所内相談支援加算Ⅲ 80単位

注1 イについては、指定児童発達支援事業所等において、児童発達支援事業所等従業者が、児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児及びその家族等に対して当該障害児の療育に係る相談援助を行った場合に、1月につき1回を限度として、所定単位数を加算する。ただし、同一日に2の家庭連携加算又はロの事業所内相談支援加算Ⅲを算定している場合は、加算しない。

2 ロについては、指定児童発達支援事業所等において、児童発達支援事業所等従業者が、児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児及びその家族等に対する当該障害児の療育に係る相談援助を当該障害児以外の障害児及びその家族等と合わせて行った場合に、1月につき1回を限度として、所定単位数を加算する。ただし、同一日に2の家庭連携加算を算定している場合は、加算しない。

3 食事提供加算

- イ 食事提供加算(I) 30単位
- ロ 食事提供加算(II) 40単位

注 イ又はロについては、児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号）第24条第2号、第3号ロ、第4号ロ、第5号又は第6号に掲げる通所給付決定保護者（同号に掲げる通所給付決定保護者にあつては、通所給付決定保護者及び当該通所給付決定保護者と同一の世帯に属する者について指定通所支援のあつた月の属する年度（指定通所支援のあつた月が4月から6月までの場合にあっては、前年度）分の所得割の額を合算した額（同条第2号、第3号ロ、第4号ロ及び第5号に規定する所得割の額を合算した額をいう。）が28万円未満であるものに該当する場合における当該通所給付決定保護者、同条第6号に規定する市町村民税世帯非課税者に該当する場合における当該通所給付決定保護者又は通所給付決定保護者及び当該通所給付決定保護者と同一の世帯に属する者が指定通所支援のあつた月において被保護者である場合若しくは要保護者である者であつて内閣府令で定めるものに該当する場合における当該通所給付決定保護者に限る。）の通所給付決定（法第21条の5の5第1項に規定する通所給付決定をいう。以下同じ。）に係る障害児に対して、児童発達支援センターの調理室において調理された食事を提供するものとして都道府県知事に届け出た児童発達支援センターにおいて、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する食事提供を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、令和9年3月31日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

【附る。】

[4・5 略]

6 栄養士配置加算

- イ 栄養士配置加算(I)
  - (1) 利用定員が40人以下の場合 37単位
  - (2) 利用定員が41人以上50人以下の場合 30単位
  - (3) 利用定員が51人以上60人以下の場合 25単位
  - (4) 利用定員が61人以上70人以下の場合 21単位
  - (5) 利用定員が71人以上80人以下の場合 19単位
  - (6) 利用定員が81人以上の場合 16単位
- ロ 栄養士配置加算(II)
  - (1) 利用定員が40人以下の場合 20単位
  - (2) 利用定員が41人以上50人以下の場合 16単位
  - (3) 利用定員が51人以上60人以下の場合 13単位
  - (4) 利用定員が61人以上70人以下の場合 11単位

3 食事提供加算

- イ 食事提供加算(I) 30単位
- ロ 食事提供加算(II) 40単位

注1 イについては、児童発達支援センターにおいて児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号）第24条第2号、第3号ロ、第4号ロ、第5号又は第6号に掲げる通所給付決定保護者（同号にあつては、注2に規定する低所得者等を除き、通所給付決定保護者であつて、当該通所給付決定保護者及び当該通所給付決定保護者と同一の世帯に属する者について指定通所支援のあつた月の属する年度（指定通所支援のあつた月が4月から6月までの場合にあっては、前年度）分の所得割の額を合算した額（同条第2号、第3号ロ、第4号ロ及び第5号に規定する所得割の額を合算した額をいう。）が28万円未満であるものに限る。）（以下「中間所得者」という。）の通所給付決定（法第21条の5の5第1項に規定する通所給付決定をいう。以下同じ。）に係る障害児に対し、指定児童発達支援を行った場合に、別にこども家庭庁長官が定める期日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、児童発達支援センターにおいて児童福祉法施行令第24条第6号に掲げる通所給付決定保護者（同号の規定による市町村民税世帯非課税者又は通所給付決定保護者及び当該通所給付決定保護者と同一の世帯に属する者が指定通所支援のあつた月において被保護者である場合若しくは要保護者である者であつて内閣府令で定めるものに該当する場合における当該通所給付決定保護者に限る。）（以下「低所得者等」という。）の通所給付決定に係る障害児に対し、指定児童発達支援を行った場合に、別にこども家庭庁長官が定める期日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

[4・5 同左]

6 栄養士配置加算

- イ 栄養士配置加算(I)
  - (1) 利用定員が40人以下の場合 37単位
  - (2) 利用定員が41人以上50人以下の場合 30単位
  - (3) 利用定員が51人以上60人以下の場合 25単位
  - (4) 利用定員が61人以上70人以下の場合 21単位
  - (5) 利用定員が71人以上80人以下の場合 19単位
  - (6) 利用定員が81人以上の場合 16単位
- ロ 栄養士配置加算(II)
  - (1) 利用定員が40人以下の場合 20単位
  - (2) 利用定員が41人以上50人以下の場合 16単位
  - (3) 利用定員が51人以上60人以下の場合 13単位
  - (4) 利用定員が61人以上70人以下の場合 11単位

- (5) 利用定員が71人以上80人以下の場合 10単位
- (6) 利用定員が81人以上の場合 9単位

注1 イについては、次の(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所(児童発達支援センターに限る。)において、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

(1) 常勤の管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。

(2) 障害児の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行っていること。

2 ロについては、次の(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所(児童発達支援センターに限る。)において、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イを算定しているときは、算定しない。

(1) 管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。

(2) 障害児の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行っていること。

7 欠席時対応加算 94単位

注 指定児童発達支援事業所等において指定児童発達支援等を利用する障害児が、あらかじめ当該指定児童発達支援事業所等の利用を予定した日に、急病等によりその利用を中止した場合において、児童発達支援事業所等従業員が、障害児又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該障害児の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定する。ただし、1のハを算定している指定児童発達支援事業所において1月につき当該指定児童発達支援等を利用した障害児の数を利用定員に当該月の営業日数を乗じた数で除して得た率が100分の80に満たない場合は、1月につき8回を限度として、所定単位数を算定する。

8 専門的支援実施加算 150単位

注 理学療法士等による支援が必要な障害児に対する専門的な支援の強化を図るために、理学療法士等を1以上配置するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所において、別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する指定児童発達支援又は共生型児童発達支援を行った場合に、児童発達支援計画に位置付けられた指定児童発達支援又は共生型児童発達支援の日数に応じ1月につき4回又は6回を限度として、1回につき所定単位数を加算する。ただし、1の注3の(2)を算定しているときは又は1の注11のイ若しくはロを算定していないときは、加算しない。

8の2 強度行動障害児支援加算 200単位

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する強度の行動障害を有する児童に対し、別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する指定児童発達支援又は共生型児童発達支援を行うものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所(1の注11のイ又はロに掲げる共生型サービス体制強化加算を算定している共生型児童発達支援事業所に限る。)において、当該指定児童発達支援又は当該共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のハを算定しているときは、加算しない。さらに、加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間については、500単位を所定単位数に加算する。

- (5) 利用定員が71人以上80人以下の場合 10単位
- (6) 利用定員が81人以上の場合 9単位

注1 イについては、次の(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所(児童発達支援センターに限る。)において、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

(1) 常勤の管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。

(2) 障害児の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行っていること。

2 ロについては、次の(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所(児童発達支援センターに限る。)において、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イを算定している場合は、算定しない。

(1) 管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。

(2) 障害児の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行っていること。

7 欠席時対応加算 94単位

注 指定児童発達支援事業所等において指定児童発達支援等を利用する障害児が、あらかじめ当該指定児童発達支援事業所等の利用を予定した日に、急病等によりその利用を中止した場合において、児童発達支援事業所等従業員が、障害児又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該障害児の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定する。ただし、1のハ又はホを算定している指定児童発達支援事業所において1月につき当該指定児童発達支援等を利用した障害児の数を利用定員に当該月の営業日数を乗じた数で除して得た率が100分の80に満たない場合は、1月につき8回を限度として、所定単位数を算定する。

8 特別支援加算 54単位

注 別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所において、別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する指定児童発達支援又は共生型児童発達支援を行った場合に、当該指定児童発達支援又は当該共生型児童発達支援を受けた障害児1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の注8のイの(1)、ロの(1)、ハの(1)、ニの(1)若しくはホの(1)若しくは注9のイの(1)、ロの(1)、ハの(1)、ニの(1)若しくはホの(1)を算定している場合又は1の注11のイ若しくはロを算定していない場合は、加算しない。

8の2 強度行動障害児支援加算 155単位

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する強度の行動障害を有する児童に対し、別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する指定児童発達支援又は共生型児童発達支援を行うものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所において、当該指定児童発達支援又は当該共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のハ又はホを算定している場合は、加算しない。

8の3 集中的支援加算 1,000単位

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する強度の行動障害を有する児童の状態が悪化した場合において、当該児童への支援に関し高度な専門性を有すると都道府県知事が認めた者であって、地域において当該児童に係る支援を行うもの（以下「広域的支援人材」という。）を指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所に訪問させ、又はテレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して、広域的支援人材が中心となって当該児童に対し集中的に支援を行ったときに、3月以内の期間に限り1月に4回を限度として所定単位数を加算する。

[加える。]

8の4 人工内耳装用児支援加算

イ 人工内耳装用児支援加算Ⅰ

- (1) 利用定員が20人以下の場合 603単位
- (2) 利用定員が21人以上30人以下の場合 531単位
- (3) 利用定員が31人以上40人以下の場合 488単位
- (4) 利用定員が41人以上の場合 445単位

ロ 人工内耳装用児支援加算Ⅱ 150単位

注1 イについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターに限る。）において、難聴児のうち人工内耳を装用している障害児に対して、別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する指定児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

[加える。]

2 ロについては、言語聴覚士を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所等において、難聴児のうち人工内耳を装用している障害児に対して、別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する指定児童発達支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

8の5 視覚・聴覚・言語機能障害児支援加算 100単位

注 視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある障害児（以下この注において「視覚障害児等」という。）との意思疎通に関し専門性を有する者を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所等において、視覚障害児等に対して、指定児童発達支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

[加える。]

9 個別サポート加算

イ 個別サポート加算Ⅰ 120単位

ロ 個別サポート加算Ⅱ 150単位

注1 イについては、指定児童発達支援事業所等において、重症心身障害児、身体に重度の障害がある児童、重度の知的障害がある児童又は精神に重度の障害がある児童に対し、指定児童発達支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のハを算定しているときは、加算しない。

9 個別サポート加算

イ 個別サポート加算Ⅰ 100単位

ロ 個別サポート加算Ⅱ 125単位

注1 イについては、別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する心身の状態にある児童に対し、指定児童発達支援事業所等において、指定児童発達支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のハ又はホを算定している場合は、加算しない。

2 ロについては、要保護児童（法第 6 条の 3 第 8 項に規定する要保護児童をいう。以下同じ。）又は要支援児童（同条第 5 項に規定する要支援児童をいう。以下同じ。）であって、その保護者の同意を得て、児童相談所、こども家庭センターその他の公的機関又は当該児童若しくはその保護者の主治医と連携し、指定児童発達支援等を行う必要があるものに対し、指定児童発達支援事業所等において、指定児童発達支援等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

9 の 2 入浴支援加算 55 単位

注 別にこども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所において、スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障害児（第 3 を除き、以下「医療的ケア児」という。）又は重症心身障害児に対して、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する入浴に係る支援を行った場合に、1 月につき 8 回を限度として、所定単位数を加算する。

10 医療連携体制加算 [イ～ハ 略]

ト 医療連携体制加算 250 単位

注 1 イについては、医療機関等との連携により、看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して 1 時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1 回の訪問につき 8 人の障害児を限度として、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 のイの(1)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のイの(2)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のイの(3)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のロの(1)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(1)のロの a、b 若しくは c、1 のロの(2)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(2)のロの a、b 若しくは c、1 のロの(3)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(3)のロの a、b 若しくは c 又は 1 のハを算定している障害児については、算定しない。

2 ロについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して 1 時間以上 2 時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1 回の訪問につき 8 人の障害児を限度として、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 のイの(1)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のイの(2)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のイの(3)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のロの(1)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(1)のロの a、b 若しくは c、1 のロの(2)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(2)のロの a、b 若しくは c、1 のロの(3)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(3)のロの a、b 若しくは c 又は 1 のハを算定している障害児については、算定しない。

3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して 2 時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1 回の訪問につき 8 人の障害児を限度として、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 のイの(1)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のイの(2)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のイの(3)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のロの(1)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(1)のロの a、b 若しくは c、1 のロの(2)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(2)のロの a、b 若しくは c、1 のロの(3)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(3)のロの a、b 若しくは c 又は 1 のハを算定している障害児については、算定しない。

2 ロについては、要保護児童（法第 6 条の 3 第 8 項に規定する要保護児童をいう。以下同じ。）又は要支援児童（同条第 5 項に規定する要支援児童をいう。以下同じ。）であって、その保護者の同意を得て、児童相談所その他の公的機関又は当該児童若しくはその保護者の主治医と連携し、指定児童発達支援等を行う必要があるものに対し、指定児童発達支援事業所等において、指定児童発達支援等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

10 医療連携体制加算 [イ～ハ 略]

ト 医療連携体制加算 100 単位

注 1 イについては、医療機関等との連携により、看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して 1 時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1 回の訪問につき 8 人の障害児を限度として、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 のイの(1)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のイの(2)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のイの(3)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のロの(1)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(1)のロの a、b 若しくは c、1 のロの(2)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(2)のロの a、b 若しくは c、1 のロの(3)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(3)のロの a、b 若しくは c 又は 1 のハを算定している障害児については、算定しない。

2 ロについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して 1 時間以上 2 時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1 回の訪問につき 8 人の障害児を限度として、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 のイの(1)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のイの(2)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のイの(3)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のロの(1)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(1)のロの a、b 若しくは c、1 のロの(2)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(2)のロの a、b 若しくは c、1 のロの(3)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(3)のロの a、b 若しくは c 又は 1 のハを算定している障害児については、算定しない。

3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して 2 時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1 回の訪問につき 8 人の障害児を限度として、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 のイの(1)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のイの(2)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のイの(3)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のロの(1)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(1)のロの a、b 若しくは c、1 のロの(2)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(2)のロの a、b 若しくは c、1 のロの(3)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(3)のロの a、b 若しくは c 又は 1 のハを算定している障害児については、算定しない。

3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して 2 時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1 回の訪問につき 8 人の障害児を限度として、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、1 のイの(1)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のイの(2)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のイの(3)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1 のロの(1)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(1)のロの a、b 若しくは c、1 のロの(2)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(2)のロの a、b 若しくは c、1 のロの(3)のイの a、b 若しくは c、1 のロの(3)のロの a、b 若しくは c 又は 1 のハを算定している障害児については、算定しない。



4 ニについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が医療的ケア児に対して4時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた医療的ケア児に対し、1回の訪問につき8人の医療的ケア児を限度として、当該看護を受けた医療的ケア児の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イからハまでのいずれか又は1のイの(1)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のイの(2)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のイの(3)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のロの(1)の㊦のa、b若しくはc、1のロの(1)の㊧のa、b若しくはc、1のロの(2)の㊦のa、b若しくはc、1のロの(2)の㊧のa、b若しくはc、1のロの(3)の㊦のa、b若しくはc、1のロの(3)の㊧のa、b若しくはc若しくは1のハを算定している医療的ケア児については、算定しない。この場合において、医療的ケア児が3人以上利用している指定児童発達支援事業所等にある場合は、1のイの(1)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のイの(2)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のイの(3)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のロの(1)の㊦のa、b若しくはc、1のロの(1)の㊧のa、b若しくはc、1のロの(2)の㊦のa、b若しくはc、1のロの(2)の㊧のa、b若しくはc、1のロの(3)の㊦のa、b若しくはc又は1のロの(3)の㊧のa、b若しくはcを算定することを原則とする。

5 ホについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が医療的ケア児に対して4時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた医療的ケア児に対し、1回の訪問につき8人の医療的ケア児を限度として、当該看護を受けた医療的ケア児の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イからハまでのいずれか又は1のイの(1)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のイの(2)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のイの(3)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のロの(1)の㊦のa、b若しくはc、1のロの(1)の㊧のa、b若しくはc、1のロの(2)の㊦のa、b若しくはc、1のロの(2)の㊧のa、b若しくはc、1のロの(3)の㊦のa、b若しくはc、1のロの(3)の㊧のa、b若しくはc若しくは1のハを算定している医療的ケア児については、算定しない。この場合において、医療的ケア児が3人以上利用している指定児童発達支援事業所等にある場合は、1のイの(1)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のイの(2)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のイの(3)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のロの(1)の㊦のa、b若しくはc、1のロの(1)の㊧のa、b若しくはc、1のロの(2)の㊦のa、b若しくはc、1のロの(2)の㊧のa、b若しくはc、1のロの(3)の㊦のa、b若しくはc又は1のロの(3)の㊧のa、b若しくはcを算定することを原則とする。

6 ヘについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者(社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)附則第10条第1項に規定する認定特定行為業務従事者をいう。以下同じ。)に嚔痰吸引等(同法第2条第2項に規定する嚔痰吸引等をいう。以下同じ。)に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、1のイの(1)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のイの(2)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のイの(3)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1のロの(1)の㊦のa、b若しくはc、1のロの(1)の㊧のa、b若しくはc、1のロの(2)の㊦のa、b若しくはc、1のロの(2)の㊧のa、b若しくはc、1のロの(3)の㊦のa、b若しくはc、1のロの(3)の㊧のa、b若しくはc又は1のハを算定している場合は、算定しない。

4 ニについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員がスコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障害児に対して4時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1回の訪問につき8人の障害児を限度として、当該看護を受けた障害児の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イからハまでのいずれか又は1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)、1のハ、1の二の(1)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1の二の(2)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)若しくは1のホを算定している障害児については、算定しない。この場合において、スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障害児が3人以上利用している指定児童発達支援事業所等にある場合は、1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)、1の二の(1)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)又は1の二の(2)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)を算定することを原則とする。

5 ホについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員がスコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障害児に対して4時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1回の訪問につき8人の障害児を限度として、当該看護を受けた障害児の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イからハまでのいずれか又は1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)、1のハ、1の二の(1)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1の二の(2)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)若しくは1のホを算定している障害児については、算定しない。この場合において、スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障害児が3人以上利用している指定児童発達支援事業所等にある場合は、1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)、1の二の(1)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)又は1の二の(2)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)を算定することを原則とする。

6 ヘについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者(社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)附則第10条第1項に規定する認定特定行為業務従事者をいう。以下同じ。)に嚔痰吸引等(同法第2条第2項に規定する嚔痰吸引等をいう。以下同じ。)に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)、1のハ、1の二の(1)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)、1の二の(2)の㊦、(㊧)若しくは(㊨)又は1のホを算定している場合は、算定しない。

7 トについては、喀痰吸引等が必要な障害児に対して、認定特定行為業務従事者が、医療機関等との連携により、喀痰吸引等を行った場合に、障害児1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イからホまでのいずれか若しくは1のイの(1)の(一)、(二)若しくは(三)、1のイの(2)の(一)、(二)若しくは(三)、1のイの(3)の(一)、(二)若しくは(三)、1のロの(1)の(一)のa、b若しくはc、1のロの(1)の(二)のa、b若しくはc、1のロの(2)の(一)のa、b若しくはc、1のロの(2)の(二)のa、b若しくはc、1のロの(3)の(一)のa、b若しくはc若しくは1のロの(3)の(二)のa、b若しくはcを算定している障害児であるとき又は1の注10のイ若しくはロを算定しているときは、算定しない。

11 送迎加算

イ 障害児（1のイ又はハを算定している障害児を除く。以下注1から注1の3までにおいて同じ。）に対して行う場合 54単位

ロ 障害児（1のイ又はハを算定している障害児に限る。以下このロ、注2及び注3において同じ。）に対して行う場合

(1) 重症心身障害児又は医療的ケア児の場合 40単位

(2) スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態であつて、スコア表のそれぞれの項目に係る基本スコア及び見守りスコアを合算し、16点以上である障害児（第3を除き、以下「中重度医療的ケア児」という。）の場合 80単位

注1 イについては、指定児童発達支援事業所等において、障害児に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所等との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

1の2 イを算定している指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所が、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所であり、送迎した障害児が重症心身障害児又は医療的ケア児の場合には、片道につき40単位を所定単位数に加算する。ただし、注1の3に規定する単位を所定単位数に加算しているときは、算定しない。

1の3 イを算定している指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所が、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所であつて、送迎した障害児が中重度医療的ケア児の場合には、片道につき80単位を所定単位数に加算する。

2 ロの(1)については、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、重症心身障害児又は医療的ケア児である障害児に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。ただし、ロの(2)を算定しているときは、算定しない。

3 ロの(2)については、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、中重度医療的ケア児である障害児に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

4 注1から注3までに規定する送迎加算の算定については、指定児童発達支援事業所等の所在する建物と同一の敷地内又は隣接する敷地内の建物との間で障害児の送迎を行った場合には、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

7 トについては、喀痰吸引等が必要な障害児に対して、認定特定行為業務従事者が、医療機関等との連携により、喀痰吸引等を行った場合に、障害児1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イからホまでのいずれか又は1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)、1のハ、1のニの(1)の(一)、(二)若しくは(三)、1のニの(2)の(一)、(二)若しくは(三)を算定している障害児については、算定しない。

11 送迎加算

イ 障害児（重症心身障害児を除く。）に対して行う場合 54単位

ロ 重症心身障害児に対して行う場合 37単位

【加える。】

【加える。】

注1 イについては、障害児（重症心身障害児を除く。）に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所等との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。ただし、1のイ又はロを算定している場合は、算定しない。

1の2 イ及び1のニの(1)の(一)、(二)若しくは(三)又は1のニの(2)の(一)、(二)若しくは(三)を算定している指定児童発達支援事業所において、当該指定児童発達支援事業所の看護職員を伴い、スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障害児に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき37単位を所定単位数に加算する。

【加える。】

2 ロについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、重症心身障害児に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

【加える。】

3 イ及びロについては、指定児童発達支援事業所等において行われる指定児童発達支援等の提供に当たって、指定児童発達支援事業所等の所在する建物と同一の敷地内又は隣接する敷地内の建物との間で障害児の送迎を行った場合には、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

12 延長支援加算

イ 指定児童発達支援事業所において障害児に対し延長支援を行う場合（ロに規定する場合を除く。）

- (1) 障害児の場合（②に規定する場合を除く。）
  - ㊦ 延長支援時間 1時間以上2時間未満の場合 92単位
  - ㊧ 延長支援時間 2時間以上の場合 123単位
- (2) 重症心身障害児又は医療的ケア児の場合
  - ㊦ 延長支援時間 1時間以上2時間未満の場合 192単位
  - ㊧ 延長支援時間 2時間以上の場合 256単位

ロ 法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設（指定通所基準第5条第4項の基準を満たしているもの限り、児童発達支援センターを除く。）において障害児に対し延長支援を行う場合

- (1) 障害児の場合（②及び③に規定する場合を除く。）
  - ㊦ 延長支援時間 1時間以上2時間未満の場合 92単位
  - ㊧ 延長支援時間 2時間以上の場合 123単位
- (2) 医療的ケア児の場合（③に規定する場合を除く。）
  - ㊦ 延長支援時間 1時間以上2時間未満の場合 192単位
  - ㊧ 延長支援時間 2時間以上の場合 256単位
- (3) 重症心身障害児の場合
  - ㊦ 延長時間 1時間未満の場合 128単位
  - ㊧ 延長時間 1時間以上2時間未満の場合 192単位
  - ㊨ 延長時間 2時間以上の場合 256単位

ハ 共生型児童発達支援事業所又は基準該当児童発達支援事業所において障害児に対し延長支援を行う場合

- (1) 障害児の場合（②に規定する場合を除く。）
  - ㊦ 延長時間 1時間未満の場合 61単位
  - ㊧ 延長時間 1時間以上2時間未満の場合 92単位
  - ㊨ 延長時間 2時間以上の場合 123単位
- (2) 重症心身障害児又は医療的ケア児の場合
  - ㊦ 延長時間 1時間未満の場合 128単位
  - ㊧ 延長時間 1時間以上2時間未満の場合 192単位
  - ㊨ 延長時間 2時間以上の場合 256単位

注1 イ並びにロの(1)及び(2)については、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、障害児に対して、児童発達支援計画に位置付けられた内容の指定児童発達支援（当該指定児童発達支援を行うのに要する標準的な時間が5時間のものに限る。）の提供前又は提供後に別に児童発達支援計画に位置付けられた支援（当該支援を行うのに要する標準的な時間が1時間以上のものに限る。以下この12において「延長支援」という。）を行う場合に、障害児の障害種別及び延長支援時間（当該延長支援を行うのに要した時間（当該時間が当該延長支援を行うのに要する標準的な時間を超える場合にあっては、当該延長支援を行うのに要する標準的な時間）をいう。以下この12において同じ。）に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

12 延長支援加算

イ 障害児（重症心身障害児を除く。）の場合

- (1) 延長時間 1時間未満の場合 61単位
- (2) 延長時間 1時間以上2時間未満の場合 92単位
- (3) 延長時間 2時間以上の場合 123単位

ロ 重症心身障害児の場合

- (1) 延長時間 1時間未満の場合 128単位
- (2) 延長時間 1時間以上2時間未満の場合 192単位
- (3) 延長時間 2時間以上の場合 256単位

【加える。】

【加える。】

2 イ又はロの1)若しくは2)を算定する指定児童発達支援事業所において、延長支援について、障害児又は保護者の都合により延長支援時間が30分以上1時間未満となった場合には、イの1)又はロの1)を算定している指定児童発達支援事業所については61単位を、イの2)又はロの2)を算定している指定児童発達支援事業所については128単位を、1日につきそれぞれの所定単位数に加算する。

3 ロの3)及びハについては、別にこども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所等において、障害児に対して、児童発達支援計画に基づき指定児童発達支援等を行った場合に、当該指定児童発達支援等を受けた障害児に対し、障害児の障害種別に応じ、当該指定児童発達支援等を行うのに要する標準的な延長時間で所定単位数を加算する。

12の2 関係機関連携加算	
イ 関係機関連携加算(1)	250単位
ロ 関係機関連携加算(II)	200単位
ハ 関係機関連携加算(III)	150単位
ニ 関係機関連携加算(IV)	200単位

注1 イについては、指定児童発達支援事業所等において、保育所その他の障害児が日常的に通う施設（以下この注において「保育所等施設」という。）との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、保育所等施設との間で当該障害児に係る児童発達支援計画の作成又は見直しに関する会議を開催した場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算する。ただし、共生型児童発達支援事業所については、1の注1)のイ又はロを算定していないときは、算定しない。

2 ロについては、指定児童発達支援事業所等において、保育所等施設との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、保育所等施設との間で当該障害児の心身の状況及び生活環境の情報その他の当該障害児に係る情報の共有を目的とした会議を開催することその他の保育所等施設との連絡調整及び必要な情報の共有を行った場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算する。

3 ハについては、指定児童発達支援事業所等において、児童相談所、こども家庭センター、医療機関その他の関係機関（以下この注3において「児童相談所等関係機関」という。）との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、児童相談所等関係機関との間で当該障害児の心身の状況及び生活環境の情報その他の当該障害児に係る情報の共有を目的とした会議を開催することその他の児童相談所等関係機関との連絡調整及び必要な情報の共有を行った場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算する。

4 ハについては、指定児童発達支援事業所等が指定通所基準第2条第13号に規定する多機能型事業所に該当する場合において、障害児及びその家族等について、同一の月に第5の1の8に規定する関係機関連携加算を算定しているときは、算定しない。

5 ニについては、障害児が就学予定の小学校、義務教育学校の前期課程若しくは特別支援学校の小学部又は就職予定の企業若しくは官公庁等（以下「小学校等」という。）との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、小学校等との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1回を限度として、所定単位数を加算する。

[加える。]

注 別にこども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所等において、障害児に対して、児童発達支援計画に基づき指定児童発達支援等を行った場合に、当該指定児童発達支援等を受けた障害児に対し、障害児の障害種別に応じ、当該指定児童発達支援等を行うのに要する標準的な延長時間で所定単位数を加算する。

12の2 関係機関連携加算	
イ 関係機関連携加算(1)	200単位
ロ 関係機関連携加算(II)	200単位
[加える。]	
[加える。]	

注1 イについては、障害児が通う保育所その他の関係機関との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該障害児に係る児童発達支援計画に関する会議を開催し、保育所その他の関係機関との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算する。ただし、共生型児童発達支援事業所については、1の注1)のイ又はロを算定していない場合には、算定しない。

[加える。]

[加える。]

[加える。]

2 ロについては、障害児が就学予定の小学校、義務教育学校の前期課程若しくは特別支援学校の小学部又は就職予定の企業若しくは官公庁等（以下「小学校等」という。）との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、小学校等との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1回を限度として、所定単位数を加算する。

12の3 事業所間連携加算

- イ 事業所間連携加算(I) 500単位
- ロ 事業所間連携加算(II) 150単位

注 指定児童発達支援事業所等において、法第21条の5の7第5項に規定する内閣府令で定める障害児支援利用計画案を市町村に提出した通所給付決定保護者に係る障害児が、複数の指定児童発達支援事業所等において指定児童発達支援等を受けている場合であって、別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する事業所間の連携を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき1回を限度として所定単位数を加算する。

12の4 保育・教育等移行支援加算

500単位

注1 指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所の従業者が、障害児が当該指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所の退所後に通うこととなる保育所その他の施設（他の社会福祉施設等を除く。以下この注において「移行先施設」という。）との間で、退所に先立って、退所後の生活に向けた会議を開催し、又は移行先施設に訪問して退所後の生活に関して助言（以下この注において「保育・教育等移行支援」という。）を行った場合に、当該退所した障害児に対して退所した日の属する月から起算して6月以内に行われた当該保育・教育等移行支援につき、2回を限度として所定単位数を加算する。

2 移行先施設に通うことになった障害児に対して、退所後30日以内に居宅等を訪問して相談援助を行った場合に、1回を限度として所定単位数を加算する。

3 移行先施設との連絡調整を行った上で当該施設に通うことになった障害児について、退所後30日以内に当該施設を訪問して助言援助を行った場合に、1回を限度として所定単位数を加算する。

12の5 共生型サービス医療的ケア児支援加算

400単位

注 看護職員又は認定特定行為業務従事者を1以上配置し、地域に貢献する活動を行っているものとして都道府県知事に届け出た共生型児童発達支援事業所において、医療的ケア児に対して、共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、10の医療連携体制加算を算定しているときは、算定しない。

13 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所若しくは共生型児童発達支援事業所又は市町村長に届け出た基準該当児童発達支援事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。14及び15において同じ。）が、障害児に対し、指定児童発達支援等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- イ 福祉・介護職員処遇改善加算(I) 1から12の5までにより算定した単位数の1000分の81に相当する単位数
- ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(II) 1から12の5までにより算定した単位数の1000分の59に相当する単位数
- ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(III) 1から12の5までにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

[加える。]

12の3 保育・教育等移行支援加算

500単位

注 障害児の有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握を行った上で、地域において保育、教育等を受けられるよう支援を行ったことにより、指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所を退所して保育所等に通うことになった障害児に対して、退所後30日以内に居宅等を訪問して相談援助を行った場合に、1回を限度として所定単位数を加算する。ただし、当該障害児が、退所後に他の社会福祉施設等に入所等をする場合は、加算しない。

[加える。]

13 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所若しくは共生型児童発達支援事業所又は市町村長に届け出た基準該当児童発達支援事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。14及び15において同じ。）が、障害児に対し、指定児童発達支援等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- イ 福祉・介護職員処遇改善加算(I) 1から12の3までにより算定した単位数の1000分の81に相当する単位数
- ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(II) 1から12の3までにより算定した単位数の1000分の59に相当する単位数
- ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(III) 1から12の3までにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

14 福祉・介護職員等特定処遇改善加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所若しくは共生型児童発達支援事業所又は市町村長に届け出た基準該当児童発達支援事業所が、障害児に対し、指定児童発達支援等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げる一方の加算を算定している場合にあっては、次に掲げる他方の加算は算定しない。

- イ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算(I) 1から12の5までにより算定した単位数の1000分の13に相当する単位数
- ロ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算(II) 1から12の5までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

15 福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所若しくは共生型児童発達支援事業所又は市町村長に届け出た基準該当児童発達支援事業所が、障害児に対し、指定児童発達支援等を行った場合は、1から12の5までにより算定した単位数の1000分の20に相当する単位数を所定単位数に加算する。

第2 削除

14 福祉・介護職員等特定処遇改善加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所若しくは共生型児童発達支援事業所又は市町村長に届け出た基準該当児童発達支援事業所が、障害児に対し、指定児童発達支援等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げる一方の加算を算定している場合にあっては、次に掲げる他方の加算は算定しない。

- イ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算(I) 1から12の3までにより算定した単位数の1000分の13に相当する単位数
- ロ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算(II) 1から12の3までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

15 福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所若しくは共生型児童発達支援事業所又は市町村長に届け出た基準該当児童発達支援事業所が、障害児に対し、指定児童発達支援等を行った場合は、1から12の3までにより算定した単位数の1000分の20に相当する単位数を所定単位数に加算する。

第2 医療型児童発達支援

1 医療型児童発達支援給付費(1日につき)

- イ 指定医療型児童発達支援事業所において肢体不自由(法第6条の2の2第3項に規定する肢体不自由をいう。)のある児童(以下「肢体不自由児」という。)に対し指定医療型児童発達支援を行う場合 389単位
- ロ 指定医療型児童発達支援事業所において重症心身障害児に対し指定医療型児童発達支援を行う場合 501単位
- ハ 指定発達支援医療機関において肢体不自由児に対し指定医療型児童発達支援を行う場合 338単位
- ニ 指定発達支援医療機関において重症心身障害児に対し指定医療型児童発達支援を行う場合 450単位

注1 指定医療型児童発達支援事業所(指定通所基準第56条第1項に規定する指定医療型児童発達支援事業所をいう。以下同じ。)又は指定発達支援医療機関(法第6条の2の2第3項に規定する指定発達支援医療機関をいう。以下同じ。)において、指定医療型児童発達支援(指定通所基準第55条に規定する指定医療型児童発達支援をいう。以下同じ。)を行った場合に、障害児の障害種別に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する指定医療型児童発達事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

2 医療型児童発達支援給付費の算定に当たって、指定医療型児童発達支援事業所において、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乘じて得た数を算定する。

- (1) 障害児の数が別に子ども家庭庁長官が定める基準に該当する場合 別に子ども家庭庁長官が定める割合

(2) 指定医療型児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第64条において準用する指定通所基準第27条の規定に従い、医療型児童発達支援計画（同条に規定する医療型児童発達支援計画をいう。以下同じ。）が作成されていない場合、次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合

- (一) 医療型児童発達支援計画が作成されていない期間が3月未満の場合 100分の70  
 (二) 医療型児童発達支援計画が作成されていない期間が3月以上の場合 100分の50

3 指定通所基準第63条に規定する運営規程に定める営業時間が、別にこども家庭庁長官が定める基準に該当する場合には、所定単位数に別にこども家庭庁長官が定める割合を乗じて得た数を算定する。

4 指定医療型児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第64条において準用する指定通所基準第44条第2項又は第3項に規定する基準を満たしていない場合は、1日につき5単位を所定単位数から減算する。ただし、令和5年3月31日までの間は、指定通所基準第64条において準用する指定通所基準第44条第3項に規定する基準を満たしていない場合であっても、減算しない。

## 2 家庭連携加算

- イ 所要時間1時間未満の場合 187単位  
 ロ 所要時間1時間以上の場合 280単位

注 指定通所基準第56条の規定により指定医療型児童発達支援事業所に置くべき従業者又は指定発達支援医療機関の職員（以下この第2において「医療型児童発達支援事業所等従業者」という。）が、医療型児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児の居宅を訪問して当該障害児及びその家族等に対する相談援助等を行った場合に、1月につき4回を限度として、その内容の指定医療型児童発達支援を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算する。

## 2の2 事業所内相談支援加算

- イ 事業所内相談支援加算(I) 100単位  
 ロ 事業所内相談支援加算(II) 80単位

注1 イについては、指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、医療型児童発達支援事業所等従業者が、医療型児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児及びその家族等に対して当該障害児の療育に係る相談援助を行った場合に、1月につき1回を限度として、所定単位数を加算する。ただし、同一日に2の家庭連携加算又はロの事業所内相談支援加算(II)を算定している場合は、加算しない。

2 ロについては、指定医療型児童発達支援事業所等において、医療型児童発達支援事業所等従業者が、医療型児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児及びその家族等に対する当該障害児の療育に係る相談援助を当該障害児以外の障害児及びその家族等と合わせて行った場合に、1月につき1回を限度として、所定単位数を加算する。ただし、同一日に2の家庭連携加算を算定している場合は、加算しない。

## 3 食事提供加算

- イ 食事提供加算(I) 30単位  
 ロ 食事提供加算(II) 40単位

注1 イについては、中間所得者の通所給付決定に係る障害児に対し、指定医療型児童発達支援事業所において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、別にこども家庭庁長官が定める期日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、低所得者等の通所給付決定に係る障害児に対し、指定医療型児童発達支援事業所において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、別にこども家庭庁長官が定める期日までの間、1日につき所定単位数を加算する。

4 利用者負担上限額管理加算 150単位

注：指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関が通所給付決定保護者から依頼を受け、指定通所基準第64条において準用する指定通所基準第24条の規定により、通所利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

5 福祉専門職員配置等加算、

イ 福祉専門職員配置等加算(I) 15単位

ロ 福祉専門職員配置等加算(II) 10単位

ハ 福祉専門職員配置等加算(III) 6単位

注1 イについては、指定通所基準第56条の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業者又は指定発達支援医療機関の職員（直接支援業務に従事する者のうち、看護職員及び保育士（特区法第12条の5第5項に規定する事業実施区域内にある指定発達支援医療機関にあつては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）であるものを除く。注2において同じ。）のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師であるものの割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

2 ロについては、指定通所基準第56条の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業者又は指定発達支援医療機関の職員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師であるものの割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。

3 ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(II)を算定している場合は、算定しない。

(1) 指定通所基準第56条の規定により置くべき児童指導員若しくは保育士（特区法第12条の5第5項に規定する事業実施区域内にある指定医療型児童発達支援事業所にあつては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。7の3において同じ。）又は指定発達支援医療機関の職員（直接支援業務に従事する保育士（特区法第12条の5第5項に規定する事業実施区域内にある指定発達支援医療機関にあつては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）又は指導員であるものに限る。)(2)において「児童指導員等」という。)として配置されている従業者のうち、常勤で配置されているものの割合が100分の75以上であること。

(2) 児童指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事しているものの割合が100分の30以上であること。



- 6 欠席時対応加算 94単位  
 注 指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において指定医療型児童発達支援を利用する障害児が、あらかじめ当該指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関の利用を予定した日に、急病等によりその利用を中止した場合において、医療型児童発達支援事業所等従業者が、障害児又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該障害児の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定する。ただし、1のロ又は二を算定している指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において1月につき当該指定医療型児童発達支援を利用した障害児の数を利用定員に当該月の営業日数を乗じた数で除して得た率が100分の80に満たない場合は、1月につき8回を限度として、所定単位数を算定する。
- 7 特別支援加算 54単位  
 注 別にこども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所において、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する指定医療型児童発達支援を行った場合に、当該指定医療型児童発達支援を受けた障害児に対し、1日につき所定単位数を加算する。
- 7の2 送迎加算 37単位  
 注 別にこども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、重症心身障害児に対して、その居宅等と指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。
- 7の3 保育職員加配加算 50単位  
 注1 保育機能の充実を図るため、医療型児童発達支援給付費の算定に必要なとなる従業者の員数に加え、児童指導員又は保育士を1以上配属しているものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。  
 2 医療型児童発達支援給付費の算定に必要なとなる従業者の員数に加え、児童指導員又は保育士を2以上配属しているものとして都道府県知事に届け出た定員21人以上の指定医療型児童発達支援事業所において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、22単位を加算する。
- 8 個別サポート加算  
 イ 個別サポート加算(I) 100単位  
 ロ 個別サポート加算(II) 125単位  
 注1 イについては、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する心身の状態にある児童に対し、指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。  
 2 ロについては、要保護児童又は要支援児童であって、その保護者の同意を得て、児童相談所その他の公的機関又は当該児童若しくはその保護者の主治医と連携し、指定医療型児童発達支援を行う必要があるものに対し、指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

9 延長支援加算

イ 肢体不自由児の場合

- (1) 延長時間1時間未満の場合 61単位
- (2) 延長時間1時間以上2時間未満の場合 92単位
- (3) 延長時間2時間以上の場合 123単位

ロ 重症心身障害児の場合

- (1) 延長時間1時間未満の場合 128単位
- (2) 延長時間1時間以上2時間未満の場合 192単位
- (3) 延長時間2時間以上の場合 256単位

注 別にこども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、障害児に対して、医療型児童発達支援計画に基づき指定医療型児童発達支援を行った場合に、当該指定医療型児童発達支援を受けた障害児に対し、障害児の障害種別に応じ、当該指定医療型児童発達支援を行うのに要する標準的な延長時間で所定単位数を加算する。

9の2 関係機関連携加算

イ 関係機関連携加算(I)

200単位

ロ 関係機関連携加算(II)

200単位

注1 イについては、障害児が通う保育所その他関係機関との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該障害児に係る医療型児童発達支援計画に関する会議を開催し、保育所その他関係機関との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算する。

2 ロについては、小学校等との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、小学校等との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1回を限度として、所定単位数を加算する。

9の3 保育・教育等移行支援加算

500単位

注 障害児の有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握を行った上で、地域において保育、教育等を受けられるよう支援を行ったことにより、指定医療型児童発達支援事業所を退所して保育所等に通うことになった障害児に対して、退所後30日以内に居宅等を訪問して相談援助を行った場合に、1回を限度として所定単位数を加算する。ただし、当該障害児が、退所後に他の社会福祉施設等に入所をする場合は、加算しない。

10 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。11及び12において同じ。）が、障害児に対し、指定医療型児童発達支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算(I) 1から9の3までにより算定した単位数の1000分の126に相当する単位数

## 第3 放課後等デイサービス

## 1 放課後等デイサービス給付費（1日につき）

イ 障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合（ロからニまでのいずれかに該当する場合を除く。）

## (1) 時間区分1（指定放課後等デイサービスの提供時間が30分以上1時間30分以下）

## (イ) 医療的ケア区分3

a 利用定員が10人以下の場合	2,591単位
b 利用定員が11人以上20人以下の場合	2,399単位
c 利用定員が21人以上の場合	2,304単位

## (ニ) 医療的ケア区分2

a 利用定員が10人以下の場合	1,583単位
b 利用定員が11人以上20人以下の場合	1,391単位
c 利用定員が21人以上の場合	1,296単位

## (三) 医療的ケア区分1

a 利用定員が10人以下の場合	1,247単位
b 利用定員が11人以上20人以下の場合	1,055単位
c 利用定員が21人以上の場合	960単位

## (四) 一から三までに該当しない障害児について算定する場合

a 利用定員が10人以下の場合	574単位
b 利用定員が11人以上20人以下の場合	382単位
c 利用定員が21人以上の場合	287単位

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲ 1から9の3までにより算定した単位数の1000分の92に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅳ 1から9の3までにより算定した単位数の1000分の51に相当する単位数

## 11 福祉・介護職員等特定処遇改善加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所が、障害児に対し、指定医療型児童発達支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げる一方の加算を算定している場合にあっては、次に掲げる他方の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ 1から9の3までにより算定した単位数の1000分の13に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ 1から9の3までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

## 12 福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所が、障害児に対し、指定医療型児童発達支援を行った場合、1から9の3までにより算定した単位数の1000分の20に相当する単位数を所定単位数に加算する。

## 第3 放課後等デイサービス

## 1 放課後等デイサービス給付費（1日につき）

イ 障害児（重症心身障害児を除く。）に対し授業の終了後に指定放課後等デイサービスを行う場合（ハ、ニ又はホに該当する場合を除く。）

## (1) 区分1（指定放課後等デイサービスの提供時間が3時間以上）

## (イ) 医療的ケア区分3

a 利用定員が10人以下の場合	2,604単位
b 利用定員が11人以上20人以下の場合	2,402単位
c 利用定員が21人以上の場合	2,302単位

## (ニ) 医療的ケア区分2

a 利用定員が10人以下の場合	1,604単位
b 利用定員が11人以上20人以下の場合	1,402単位
c 利用定員が21人以上の場合	1,302単位

## (三) 医療的ケア区分1

a 利用定員が10人以下の場合	1,271単位
b 利用定員が11人以上20人以下の場合	1,069単位
c 利用定員が21人以上の場合	969単位

## (四) 一から三までに該当しない障害児について算定する場合

a 利用定員が10人以下の場合	604単位
b 利用定員が11人以上20人以下の場合	402単位
c 利用定員が21人以上の場合	302単位

(2) 時間区分2 (指定放課後等デイサービスの提供時間が1時間30分超3時間以下)

(一) 医療的ケア区分3

- a 利用定員が10人以下の場合 2,627単位
- b 利用定員が11人以上20人以下の場合 2,423単位
- c 利用定員が21人以上の場合 2,322単位

(二) 医療的ケア区分2

- a 利用定員が10人以下の場合 1,618単位
- b 利用定員が11人以上20人以下の場合 1,414単位
- c 利用定員が21人以上の場合 1,313単位

(三) 医療的ケア区分1

- a 利用定員が10人以下の場合 1,282単位
- b 利用定員が11人以上20人以下の場合 1,078単位
- c 利用定員が21人以上の場合 977単位

四 (一)から(三)までに該当しない障害児について算定する場合

- a 利用定員が10人以下の場合 609単位
- b 利用定員が11人以上20人以下の場合 406単位
- c 利用定員が21人以上の場合 305単位

(3) 時間区分3 (指定放課後等デイサービスの提供時間が3時間超5時間以下)

(一) 医療的ケア区分3

- a 利用定員が10人以下の場合 2,683単位
- b 利用定員が11人以上20人以下の場合 2,461単位
- c 利用定員が21人以上の場合 2,361単位

(二) 医療的ケア区分2

- a 利用定員が10人以下の場合 1,674単位
- b 利用定員が11人以上20人以下の場合 1,452単位
- c 利用定員が21人以上の場合 1,352単位

(三) 医療的ケア区分1

- a 利用定員が10人以下の場合 1,339単位
- b 利用定員が11人以上20人以下の場合 1,116単位
- c 利用定員が21人以上の場合 1,016単位

四 (一)から(三)までに該当しない障害児について算定する場合

- a 利用定員が10人以下の場合 666単位
- b 利用定員が11人以上20人以下の場合 443単位
- c 利用定員が21人以上の場合 343単位

[割る。]

(2) 区分2 (指定放課後等デイサービスの提供時間が3時間未満)

(一) 医療的ケア区分3

- a 利用定員が10人以下の場合 2,591単位
- b 利用定員が11人以上20人以下の場合 2,393単位
- c 利用定員が21人以上の場合 2,295単位

(二) 医療的ケア区分2

- a 利用定員が10人以下の場合 1,591単位
- b 利用定員が11人以上20人以下の場合 1,393単位
- c 利用定員が21人以上の場合 1,295単位

(三) 医療的ケア区分1

- a 利用定員が10人以下の場合 1,258単位
- b 利用定員が11人以上20人以下の場合 1,060単位
- c 利用定員が21人以上の場合 962単位

四 (一)から(三)までに該当しない障害児について算定する場合

- a 利用定員が10人以下の場合 591単位
- b 利用定員が11人以上20人以下の場合 393単位
- c 利用定員が21人以上の場合 295単位

[加える。]

四 障害児 (重症心身障害児を除く。)に対し休業日に指定放課後等デイサービスを行う場合 (ハ、ニ又はホに該当する場合を除く。)

(1) 医療的ケア区分3

- (一) 利用定員が10人以下の場合 2,721単位
- (二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 2,480単位
- (三) 利用定員が21人以上の場合 2,372単位

(2) 医療的ケア区分2

- (一) 利用定員が10人以下の場合 1,721単位
- (二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 1,480単位
- (三) 利用定員が21人以上の場合 1,372単位

□ 主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所において重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合

(1) 授業の終了後に行う場合

- (一) 利用定員が5人以上7人以下の場合 1,771単位
- (二) 利用定員が8人以上10人以下の場合 1,118単位
- (三) 利用定員が11人以上の場合 692単位

[削る。]

[削る。]

[削る。]

[削る。]

(2) 休業日に行う場合

- (一) 利用定員が5人以上7人以下の場合 2,056単位
- (二) 利用定員が8人以上10人以下の場合 1,299単位
- (三) 利用定員が11人以上の場合 817単位

[削る。]

[削る。]

[削る。]

[削る。]

△ 共生型放課後等デイサービス給付費

- (1) 授業の終了後に行う場合 430単位
- (2) 休業日に行う場合 507単位

≡ 基準該当放課後等デイサービス給付費

- (1) 基準該当放課後等デイサービス給付費(I)
  - (一) 授業の終了後に行う場合 534単位
  - (二) 休業日に行う場合 602単位
- (2) 基準該当放課後等デイサービス給付費(II)
  - (一) 授業の終了後に行う場合 430単位
  - (二) 休業日に行う場合 507単位

注1 イの(1)及び(2)については、法第6条の2の第3項に規定する障害児(以下「就学児」という。)に対し、授業終了後又は休業日に、別にこども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービスの単位(指定通

(3) 医療的ケア区分1

- (一) 利用定員が10人以下の場合 1,388単位
- (二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 1,147単位
- (三) 利用定員が21人以上の場合 1,039単位

(4) (1)から(3)までに該当しない障害児について算定する場合

- (一) 利用定員が10人以下の場合 721単位
- (二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 480単位
- (三) 利用定員が21人以上の場合 372単位

△ 重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合

(1) 授業の終了後に行う場合

- (一) 利用定員が5人の場合 1,756単位
- (二) 利用定員が6人の場合 1,467単位
- (三) 利用定員が7人の場合 1,263単位
- (四) 利用定員が8人の場合 1,108単位
- (五) 利用定員が9人の場合 989単位
- (六) 利用定員が10人の場合 893単位
- (七) 利用定員が11人以上の場合 686単位

(2) 休業日に行う場合

- (一) 利用定員が5人の場合 2,038単位
- (二) 利用定員が6人の場合 1,706単位
- (三) 利用定員が7人の場合 1,466単位
- (四) 利用定員が8人の場合 1,288単位
- (五) 利用定員が9人の場合 1,150単位
- (六) 利用定員が10人の場合 1,039単位
- (七) 利用定員が11人以上の場合 810単位

≡ 共生型放課後等デイサービス給付費

- (1) 授業の終了後に行う場合 426単位
- (2) 休業日に行う場合 549単位

≡ 基準該当放課後等デイサービス給付費

- (1) 基準該当放課後等デイサービス給付費(I)
  - (一) 授業の終了後に行う場合 529単位
  - (二) 休業日に行う場合 652単位
- (2) 基準該当放課後等デイサービス給付費(II)
  - (一) 授業の終了後に行う場合 426単位
  - (二) 休業日に行う場合 549単位

注1 イ及び(1)については、学校(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校(幼稚園及び大学を除く。))をいう。以下同じ。)に就学している障害児(以下「就学児」という。)に対し、授業終了後に、指定放課後等デイサービスの単位(指定

所基準第66条第5項に規定する指定放課後等デイサービスの単位をいう。以下同じ。)において、指定放課後等デイサービス(指定通所基準第65条に規定する指定放課後等デイサービスをいう。以下同じ。)を行った場合に、時間区分、就学児の医療的ケア区分及び利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

1の2 イの3)については、就学児に対し、休業日に、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービスの単位において、指定放課後等デイサービスを行った場合に限り、就学児の医療的ケア区分及び利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

1の3 ロの1)については、就学児(重症心身障害児に限る。)に対し、授業終了後に、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービスの単位において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

1の4 ハの1)については、就学児に対し、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た共生型放課後等デイサービス(指定通所基準第71条の2に規定する共生型放課後等デイサービスをいう。以下同じ。)を行う事業所(以下「共生型放課後等デイサービス事業所」という。)において、共生型放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

1の5 ニの1)のイ及び2)のイについては、就学児に対し、授業終了後に、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所(指定通所基準第71条の3に規定する基準該当放課後等デイサービス事業所をいう。以下同じ。)において、基準該当放課後等デイサービス(同条に規定する基準該当放課後等デイサービスをいう。以下同じ。)を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

2 ロの2)については、就学児(重症心身障害児に限る。)に対し、休業日に、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービスの単位において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

2の2 ハの2)については、就学児に対し、休業日に、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た共生型放課後等デイサービス事業所において、共生型放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

2の3 ニの1)のイ及び2)のイについては、就学児に対し、休業日に、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所において、基準該当放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

2の4 イの算定に当たっては、指定放課後等デイサービス事業所(指定通所基準第66条第1項に規定する指定放課後等デイサービス事業所をいう。以下同じ。)の従業者が、指定放課後等デイサービスを行った場合に、現に要した時間ではなく、放課後等デイサービス計画(指定通所基準第71条、第71条の2又は第71条の6において準用する指定通所基準第27条に規定する放課後等デイサービス計画をいう。以下同じ。)に位置付けられた内容の指定放課後等デイサービスを行うのに要する標準的な時間に対応する時間区分で所定単位数を算定する。

通所基準第66条第5項に規定する指定放課後等デイサービスの単位をいう。以下同じ。)イについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出たものに限る。)において指定放課後等デイサービス(指定通所基準第65条に規定する指定放課後等デイサービスをいう。以下同じ。)を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

[加える。]

[加える。]

1の2 ニの1)については、就学児に対し、授業終了後に、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た共生型放課後等デイサービス(指定通所基準第71条の2に規定する共生型放課後等デイサービスをいう。以下同じ。)を行う事業所(以下「共生型放課後等デイサービス事業所」という。)において、共生型放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

1の3 ホの1)のイ及び2)のイについては、就学児に対し、授業終了後に、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所(指定通所基準第71条の3に規定する基準該当放課後等デイサービス事業所をいう。以下同じ。)において、基準該当放課後等デイサービス(同条に規定する基準該当放課後等デイサービスをいう。以下同じ。)を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

2 ロ及びハの2)については、就学児に対し、休業日に、指定放課後等デイサービスの単位については、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出たものに限る。)において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

2の2 ニの2)については、就学児に対し、休業日に、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た共生型放課後等デイサービス事業所において、共生型放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

2の3 ホの1)のイ及び2)のイについては、就学児に対し、休業日に、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所において、基準該当放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

[加える。]

3 指定放課後等デイサービス、共生型放課後等デイサービス又は基準該当放課後等デイサービス（以下「指定放課後等デイサービス等」という。）の提供時間が30分未満のものについては、放課後等デイサービス計画に基づき、周囲の環境に慣れるために指定放課後等デイサービス等の提供時間を短時間にする必要がある等の理由で提供時間が30分未満の指定放課後等デイサービス等の提供が必要であると市町村が認めた場合に限り、所定単位数を算定する。

4 放課後等デイサービス給付費の算定に当たって、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

(1) 障害児の数又は従業者の員数が別に子ども家庭庁長官が定める基準に該当する場合別に子ども家庭庁長官が定める割合

(2) 指定放課後等デイサービスの提供に当たって、指定通所基準第71条又は第71条の6において準用する指定通所基準第27条の規定に従い、放課後等デイサービス計画が作成されていない場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合

(一) 放課後等デイサービス計画が作成されていない期間が3月未満の場合 100分の70

(二) 放課後等デイサービス計画が作成されていない期間が3月以上の場合 100分の50

(3) 指定放課後等デイサービス等の提供に当たって、指定通所基準第71条、第71条の2又は第71条の6において準用する指定通所基準第26条第7項に規定する基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出ていない場合 100分の85

5 イ（休業日に指定放課後等デイサービスを行う場合に限る。）、ロの(2)、ハの(2)又は二の(1)の(一)若しくは(2)の(一)に係る放課後等デイサービス給付費の算定に当たって、営業時間（指定放課後等デイサービス事業所、共生型放課後等デイサービス事業所又は基準該当放課後等デイサービス事業所（指定通所基準第71条の6において準用する指定通所基準第54条の10から第54条の12までの規定による基準該当放課後等デイサービス事業所（以下「みなし基準該当放課後等デイサービス事業所」という。）を除く。以下「指定放課後等デイサービス事業所等」という。）の場合には指定通所基準第71条、第71条の2又は第71条の6において準用する指定通所基準第37条に規定する運営規程に定める営業時間を、みなし基準該当放課後等デイサービス事業所の場合にはこれに準ずるものをいう。）が、別に子ども家庭庁長官が定める基準に該当する場合には、所定単位数に別に子ども家庭庁長官が定める割合を乗じて得た数を算定する。

6 指定放課後等デイサービス等の提供に当たって、指定通所基準第71条、第71条の2又は第71条の6において準用する指定通所基準第44条第2項又は第3項に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

3 指定放課後等デイサービス、共生型放課後等デイサービス又は基準該当放課後等デイサービス（以下「指定放課後等デイサービス等」という。）の提供時間が30分以下のものについては、放課後等デイサービス計画（指定通所基準第71条、第71条の2又は第71条の6において準用する指定通所基準第27条に規定する放課後等デイサービス計画をいう。以下同じ。）に基づき、周囲の環境に慣れるために提供時間が30分以下の指定放課後等デイサービス等が提供が必要であると市町村が認めた就学児に対し、指定放課後等デイサービス等を行った場合に、算定する。

4 放課後等デイサービス給付費の算定に当たって、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

(1) 障害児の数又は従業者の員数が別に子ども家庭庁長官が定める基準に該当する場合別に子ども家庭庁長官が定める割合

(2) 指定放課後等デイサービスの提供に当たって、指定通所基準第71条又は第71条の6において準用する指定通所基準第27条の規定に従い、放課後等デイサービス計画が作成されていない場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合

(一) 放課後等デイサービス計画が作成されていない期間が3月未満の場合 100分の70

(二) 放課後等デイサービス計画が作成されていない期間が3月以上の場合 100分の50

(3) 指定放課後等デイサービス等の提供に当たって、指定通所基準第71条、第71条の2又は第71条の6において準用する指定通所基準第26条第5項に規定する基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出ていない場合 100分の85

5 ロ、ハの(2)、二の(2)又はホの(1)の(一)若しくは(2)の(一)に係る放課後等デイサービス給付費の算定に当たって、営業時間（指定放課後等デイサービス事業所、共生型放課後等デイサービス事業所又は基準該当放課後等デイサービス事業所（指定通所基準第71条の6において準用する指定通所基準第54条の10から第54条の12までの規定による基準該当放課後等デイサービス事業所（以下「みなし基準該当放課後等デイサービス事業所」という。）を除く。以下「指定放課後等デイサービス事業所等」という。）の場合には指定通所基準第71条、第71条の2又は第71条の6において準用する指定通所基準第37条に規定する運営規程に定める営業時間を、みなし基準該当放課後等デイサービス事業所の場合にはこれに準ずるものをいう。）が、別に子ども家庭庁長官が定める基準に該当する場合には、所定単位数に別に子ども家庭庁長官が定める割合を乗じて得た数を算定する。

6 指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービスの提供に当たって、指定通所基準第71条又は第71条の2において準用する指定通所基準第44条第2項又は第3項に規定する基準を満たしていない場合は、1日につき5単位を所定単位数から減算する。ただし、令和5年3月31日までの間は、指定通所基準第71条又は第71条の2において準用する指定通所基準第44条第3項に規定する基準を満たしていない場合であっても、減算しない。

6の2 指定通所基準第71条、第71条の2又は第71条の6において準用する指定通所基準第45条第2項に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6の3 指定通所基準第71条、第71条の2又は第71条の6において準用する指定通所基準第38条の2第1項に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6の4 法第33条の18第1項の規定に基づく情報公表対象支援情報に係る報告を行っていない場合は、所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6の5 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所が、指定放課後等デイサービスを行った場合にあっては、中核機能強化事業所加算として、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 障害児に対し指定放課後等デイサービスを行った場合（ロに該当する場合を除く。）

(1) 利用定員が10人以下の場合	187単位
(2) 利用定員が11人以上20人以下の場合	125単位
(3) 利用定員が21人以上の場合	75単位

ロ 主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所（指定通所基準第66条第4項の基準を満たしているものに限る。以下同じ。）において重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合

(1) 利用定員が5人の場合	374単位
(2) 利用定員が6人の場合	312単位
(3) 利用定員が7人の場合	267単位
(4) 利用定員が8人の場合	234単位
(5) 利用定員が9人の場合	208単位
(6) 利用定員が10人の場合	187単位
(7) 利用定員が11人以上の場合	125単位

7 常時見守りが必要な就学児に対する支援及びその就学児の家族等に対して就学児への関わり方に関する助言を行う等の支援の強化を図るために、放課後等デイサービス給付費の算定に必要な従業者の員数（注8の加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要な従業者の員数を含む。）に加え、児童指導員、保育士（特区法第12条の5第5項に規定する事業実施区域内にある指定放課後等デイサービス事業所にあつては、保育士又は当該事業実施区域に係る同条第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士。以下この注3において同じ。）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士、手話通訳者、特別支援学校免許取得者若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者（以下この注7において「児童指導員等」という。）又はその他の従業者を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、児童指導員等加配加算として、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

[加える。]

[加える。]

[加える。]

[加える。]

7 常時見守りが必要な就学児に対する支援及びその就学児の保護者に対する支援方法の指導を行う等の支援の強化を図るために、放課後等デイサービス給付費の算定に必要な従業者の員数（注8の加算を算定している場合は、注8の加算の算定に必要な従業者の員数を含む。）に加え、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（特区法第12条の5第5項に規定する事業実施区域内にある指定放課後等デイサービス事業所にあつては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。注8、注10及び4の注3の(1)において同じ。）若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する専門職員（以下この注7及び注8において「理学療法士等」という。）、児童指導員、手話通訳士、手話通訳者若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者（以下この注7において「児童指導員等」という。）又はその他の従業者（当該別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者を除く。以下この注7において同じ。）を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。



イ 障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合（ロに該当する場合を除く。）

(1) 5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する児童指導員等であって専ら指定放課後等デイサービスに従事するものを常勤で配置する場合

- (一) 利用定員が10人以下の場合 187単位
- (二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 125単位
- (三) 利用定員が21人以上の場合 75単位

(2) 専ら指定放課後等デイサービスに従事する児童指導員等を常勤で配置する場合（(1)に掲げる場合を除く。）

- (一) 利用定員が10人以下の場合 152単位
- (二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 101単位
- (三) 利用定員が21人以上の場合 59単位

(3) 5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する児童指導員等を配置する場合（(1)及び(2)に掲げる場合を除く。）

- (一) 利用定員が10人以下の場合 123単位
- (二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 82単位
- (三) 利用定員が21人以上の場合 49単位

(4) 児童指導員等を配置する場合（(1)から(3)までに掲げる場合を除く。）

- (一) 利用定員が10人以下の場合 107単位
- (二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 71単位
- (三) 利用定員が21人以上の場合 43単位

(5) その他の従業者を配置する場合

- (一) 利用定員が10人以下の場合 90単位
- (二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 60単位
- (三) 利用定員が21人以上の場合 36単位

ロ 主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所において重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合

(1) 5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する児童指導員等であって専ら指定放課後等デイサービスに従事するものを常勤で配置する場合

- (一) 利用定員が5人の場合 374単位
- (二) 利用定員が6人の場合 312単位
- (三) 利用定員が7人の場合 267単位
- (四) 利用定員が8人の場合 234単位
- (五) 利用定員が9人の場合 208単位
- (六) 利用定員が10人の場合 187単位
- (七) 利用定員が11人以上の場合 125単位

(2) 専ら指定放課後等デイサービスに従事する児童指導員等を常勤で配置する場合（(1)に掲げる場合を除く。）

- (一) 利用定員が5人の場合 305単位
- (二) 利用定員が6人の場合 253単位
- (三) 利用定員が7人の場合 216単位
- (四) 利用定員が8人の場合 188単位
- (五) 利用定員が9人の場合 167単位
- (六) 利用定員が10人の場合 149単位
- (七) 利用定員が11人以上の場合 98単位

イ 障害児（重症心身障害児を除く。）に対し指定放課後等デイサービスを行う場合

(1) 理学療法士等を配置する場合

- (一) 利用定員が10人以下の場合 187単位
- (二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 125単位
- (三) 利用定員が21人以上の場合 75単位

(2) 児童指導員等を配置する場合

- (一) 利用定員が10人以下の場合 123単位
- (二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 82単位
- (三) 利用定員が21人以上の場合 49単位

[加える。]

[加える。]

(3) その他の従業者を配置する場合

- (一) 利用定員が10人以下の場合 90単位
- (二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 60単位
- (三) 利用定員が21人以上の場合 36単位

ロ 重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合

(1) 理学療法士等を配置する場合

- (一) 利用定員が5人の場合 374単位
- (二) 利用定員が6人の場合 312単位
- (三) 利用定員が7人の場合 267単位
- (四) 利用定員が8人の場合 234単位
- (五) 利用定員が9人の場合 208単位
- (六) 利用定員が10人の場合 187単位
- (七) 利用定員が11人以上の場合 125単位

(2) 児童指導員等を配置する場合

- (一) 利用定員が5人の場合 247単位
- (二) 利用定員が6人の場合 206単位
- (三) 利用定員が7人の場合 176単位
- (四) 利用定員が8人の場合 154単位
- (五) 利用定員が9人の場合 137単位
- (六) 利用定員が10人の場合 123単位
- (七) 利用定員が11人以上の場合 82単位

(3) 5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する児童指導員等を配置する場合（(1)及び(2)に掲げる場合を除く。）	
（イ）利用定員が5人の場合	247単位
（ロ）利用定員が6人の場合	206単位
（ハ）利用定員が7人の場合	176単位
（ニ）利用定員が8人の場合	154単位
（ホ）利用定員が9人の場合	137単位
（ヘ）利用定員が10人の場合	123単位
（セ）利用定員が11人以上の場合	82単位
(4) 児童指導員等を配置する場合（(1)から(3)までに掲げる場合を除く。）	
（イ）利用定員が5人の場合	214単位
（ロ）利用定員が6人の場合	178単位
（ハ）利用定員が7人の場合	153単位
（ニ）利用定員が8人の場合	134単位
（ホ）利用定員が9人の場合	119単位
（ヘ）利用定員が10人の場合	107単位
（セ）利用定員が11人以上の場合	71単位
(5) その他の従業者を配置する場合	
（イ）利用定員が5人の場合	180単位
（ロ）利用定員が6人の場合	150単位
（ハ）利用定員が7人の場合	129単位
（ニ）利用定員が8人の場合	113単位
（ホ）利用定員が9人の場合	100単位
（ヘ）利用定員が10人の場合	90単位
（セ）利用定員が11人以上の場合	60単位
8 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（保育士として5年以上児童福祉事業に従事したものに限る。）、児童指導員（児童指導員として5年以上児童福祉事業に従事したものに限る。）又は別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する専門職員（以下この注8及び6において「理学療法士等」という。）による支援が必要な就学児に対する支援及びその就学児の家族等に対して障害児への関わり方に関する助言を行う等の専門的な支援の強化を図るために、放課後等デイサービス給付費の算定に必要な従業者の員数（注7の加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要な従業者の員数を含む。）に加え、理学療法士等を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、専門的支援体制加算として、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、注4の(2)を算定しているときは、加算しない。	
イ 障害児に対し指定放課後等デイサービスを行った場合（ロに該当する場合を除く。）	
(1) 利用定員が10人以下の場合	123単位
(2) 利用定員が11人以上20人以下の場合	82単位
(3) 利用定員が21人以上の場合	49単位

[加える。]

[加える。]

(3) その他の従業者を配置する場合	
（イ）利用定員が5人の場合	180単位
（ロ）利用定員が6人の場合	150単位
（ハ）利用定員が7人の場合	129単位
（ニ）利用定員が8人の場合	113単位
（ホ）利用定員が9人の場合	100単位
（ヘ）利用定員が10人の場合	90単位
（セ）利用定員が11人以上の場合	60単位
8 理学療法士等（保育士を除く。以下この注8において同じ。）による支援が必要な就学児に対する支援及びその就学児の保護者に対する支援方法の指導を行う等の専門的な支援の強化を図るために、放課後等デイサービス給付費の算定に必要な従業者の員数（注7の加算を算定している場合は、注7の加算の算定に必要な従業者の員数を含む。）に加え、理学療法士等を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、注4の(2)を算定している場合は、加算しない。	
イ 障害児（重症心身障害児を除く。）に対し指定放課後等デイサービスを行った場合	
(1) 利用定員が10人以下の場合	187単位
(2) 利用定員が11人以上20人以下の場合	125単位
(3) 利用定員が21人以上の場合	75単位

ロ 主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所において重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行った場合

(1) 利用定員が5人の場合	247単位
(2) 利用定員が6人の場合	206単位
(3) 利用定員が7人の場合	176単位
(4) 利用定員が8人の場合	154単位
(5) 利用定員が9人の場合	137単位
(6) 利用定員が10人の場合	123単位
(7) 利用定員が11人以上の場合	82単位

9 別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、看護職員加配加算として、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合は、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 看護職員加配加算(I)

(1) 利用定員が5人の場合	400単位
(2) 利用定員が6人の場合	333単位
(3) 利用定員が7人の場合	286単位
(4) 利用定員が8人の場合	250単位
(5) 利用定員が9人の場合	222単位
(6) 利用定員が10人の場合	200単位
(7) 利用定員が11人以上の場合	133単位

ロ 看護職員加配加算(II)

(1) 利用定員が5人の場合	800単位
(2) 利用定員が6人の場合	666単位
(3) 利用定員が7人の場合	572単位
(4) 利用定員が8人の場合	500単位
(5) 利用定員が9人の場合	444単位
(6) 利用定員が10人の場合	400単位
(7) 利用定員が11人以上の場合	266単位

10 ハの共生型放課後等デイサービス給付費については、児童発達支援管理責任者、保育士又は児童指導員を1以上配置し、地域に貢献する活動を行っているものとして都道府県知事に届け出た共生型放課後等デイサービス事業所において、共生型放課後等デイサービスを行った場合に、共生型サービス体制強化加算として、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定しているときは、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 児童発達支援管理責任者及び保育士又は児童指導員をそれぞれ1以上配置した場合

ロ 児童発達支援管理責任者を配置した場合

ハ 保育士又は児童指導員を配置した場合

ロ 重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行った場合

(1) 利用定員が5人の場合	374単位
(2) 利用定員が6人の場合	312単位
(3) 利用定員が7人の場合	267単位
(4) 利用定員が8人の場合	234単位
(5) 利用定員が9人の場合	208単位
(6) 利用定員が10人の場合	187単位
(7) 利用定員が11人以上の場合	125単位

9 別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、看護職員加配加算として、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合は、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 看護職員加配加算(I)

(1) 利用定員が5人の場合	400単位
(2) 利用定員が6人の場合	333単位
(3) 利用定員が7人の場合	286単位
(4) 利用定員が8人の場合	250単位
(5) 利用定員が9人の場合	222単位
(6) 利用定員が10人の場合	200単位
(7) 利用定員が11人以上の場合	133単位

ロ 看護職員加配加算(II)

(1) 利用定員が5人の場合	800単位
(2) 利用定員が6人の場合	666単位
(3) 利用定員が7人の場合	572単位
(4) 利用定員が8人の場合	500単位
(5) 利用定員が9人の場合	444単位
(6) 利用定員が10人の場合	400単位
(7) 利用定員が11人以上の場合	266単位

10 ニの共生型放課後等デイサービス給付費については、児童発達支援管理責任者、保育士又は児童指導員を1以上配置し、地域に貢献する活動を行っているものとして都道府県知事に届け出た共生型放課後等デイサービス事業所において、共生型放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合は、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 児童発達支援管理責任者及び保育士又は児童指導員をそれぞれ1以上配置した場合

ロ 児童発達支援管理責任者を配置した場合

ハ 保育士又は児童指導員を配置した場合

2 家族支援加算

イ 家族支援加算Ⅰ

(1) 就学児の居宅を訪問して相談援助を行った場合

- ㊦ 所要時間1時間以上の場合 300単位
- ㊧ 所要時間1時間未満の場合 200単位

(2) 指定放課後等デイサービス事業所等において対面により相談援助を行った場合 100単位

(3) テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して相談援助を行った場合 80単位

ロ 家族支援加算Ⅱ

(1) 対面により他の就学児及びその家族等と合わせて相談援助を行った場合 80単位

(2) テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して他の就学児及びその家族等と合わせて相談援助を行った場合 60単位

**注1** 指定放課後等デイサービス事業所等において、指定通所基準第66条、第71条の2において準用する指定通所基準第54条の2第1号、第54条の3第2号若しくは第54条の4第4号又は第71条の3の規定により指定放課後等デイサービス事業所等に置くべき従業者（以下この第3において「放課後等デイサービス事業所等従業者」という。）が、放課後等デイサービス計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、就学児及びその家族（就学児のきょうだいを含む。以下この注において同じ。）等に対する相談援助を行った場合に、イ又はロそれぞれについて、1日につき1回及び1月につき4回を限度として、イ又はロに掲げる場合に応じ、それぞれに掲げる所定単位数を加算する。

**2** 指定放課後等デイサービス事業所等が指定通所基準第2条第13号に規定する多機能型事業所（指定通所基準第4条に規定する指定児童発達支援の事業、指定通所基準第71条の7に規定する指定居宅訪問型児童発達支援の事業及び指定通所基準第72条に規定する指定保育所等訪問支援の事業のうち1以上の事業と指定通所基準第65条に規定する指定放課後等デイサービスの事業を一体的に行う事業所に限る。この第3において同じ。）に該当する場合には、就学児及びその家族等について、第1の2に規定する家族支援加算のイ、別表2経過的通所給付費単位数表第1の2に規定する家族支援加算のイ、同表第2の2に規定する家族支援加算のイ又は同表第3の2に規定する家族支援加算のイ、第4の1の3に規定する家族支援加算のイ及び第5の1の4に規定する家族支援加算のイを算定した回数とイを算定した回数を通算した回数が1日につき1回又は1月につき4回を超えているときはイを、第1の2に規定する家族支援加算のロ、同表第1の2に規定する家族支援加算のロ、同表第2の2に規定する家族支援加算のロ又は同表第3の2に規定する家族支援加算のロ、第4の1の3に規定する家族支援加算のロ及び第5の1の4に規定する家族支援加算のロを算定した回数とロを算定した回数を通算した回数が1日につき1回又は1月につき4回を超えているときはロを算定しない。

2の2 子育てサポート加算 80単位

**注** 指定放課後等デイサービス事業所等において、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、指定放課後等デイサービス等とあわせて、就学児の家族等に対して、放課後等デイサービス事業所等従業者が指定放課後等デイサービス等を行う場面を観察する機会、当該場面に参加する機会その他の就学児の特性やその特性を踏まえたこどもへの関わり方に関する理解を促進する機会を提供し、就学児の特性やその特性を踏まえたこどもへの関わり方等に関する相談援助その他の支援を行った場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を加算する。

2 家庭連携加算

イ 所要時間1時間未満の場合

187単位

【加える。】

【加える。】

【加える。】

ロ 所要時間1時間以上の場合

280単位

【加える。】

【加える。】

**注** 指定放課後等デイサービス事業所等において、指定通所基準第66条、第71条の2において準用する指定通所基準第54条の2第1号、第54条の3第2号若しくは第54条の4第4号又は第71条の3の規定により指定放課後等デイサービス事業所等に置くべき従業者（以下この第3において「放課後等デイサービス事業所等従業者」という。）が、放課後等デイサービス計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、就学児の居宅を訪問して就学児及びその家族等に対する相談援助等を行った場合に、1月につき4回を限度として、その内容の指定放課後等デイサービス等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算する。

【加える。】

2の2 事業所内相談支援加算

イ 事業所内相談支援加算Ⅰ

100単位

ロ 事業所内相談支援加算Ⅱ

80単位

**注1** イについては、指定放課後等デイサービス事業所等において、放課後等デイサービス事業所等従業者が、放課後等デイサービス計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、就学児及びその家族等に対して当該就学児の療育に係る相談援助を行った場合に、1月につき1回を限度として、所定単位数を加算する。ただし、同一日に2の家庭連携加算又はロの事業所内相談支援加算Ⅱを算定している場合は、加算しない。

[3・4 略]

- 5 欠席時対応加算 94単位  
 [削る.]  
 [削る.]

**注** 指定放課後等デイサービス事業所等において指定放課後等デイサービス等を利用する就学児が、あらかじめ当該指定放課後等デイサービス事業所等の利用を予定した日に、急病等によりその利用を中止した場合において、放課後等デイサービス事業所等従業者が、就学児又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該就学児の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定する。ただし、1のロを算定している指定放課後等デイサービス事業所等において1月につき当該指定放課後等デイサービス等を利用した就学児の数を利用定員に当該月の営業日数を乗じた数で除して得た率が100分の80に満たない場合は、1月につき8回を限度として、所定単位数を算定する。  
 [削る.]

- 6 専門的支援実施加算 150単位

**注** 理学療法士等による支援が必要な就学児に対する専門的な支援を図るために、理学療法士等を1以上配置するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所において、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービスを行った場合に、放課後等デイサービス計画に位置付けられた指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービスの日数に1月に2回、4回又は6回を限度として、1回につき所定単位数を加算する。ただし、1の注4の(2)を算定しているとき又は1の注10のイ若しくはロを算定していないときは、加算しない。

- 6の2 強度行動障害児支援加算

- イ 強度行動障害児支援加算(I) 200単位
- ロ 強度行動障害児支援加算(II) 250単位

**注** 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する強度の行動障害を有する就学児に対し、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービスを行うものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事

2 ロについては、指定放課後等デイサービス事業所等において、放課後等デイサービス事業所等従業者が、放課後等デイサービス計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、就学児及びその家族等に対する当該就学児の療育に係る相談援助を当該就学児以外の就学児及びその家族等と合わせて行った場合に、1月につき1回を限度として、所定単位数を加算する。ただし、同一日に2の家庭連携加算を算定している場合は、加算しない。

[3・4 同左]

- 5 欠席時対応加算 94単位  
 欠席時対応加算(I) 94単位  
 欠席時対応加算(II) 94単位

**注1** イについては、指定放課後等デイサービス事業所等において指定放課後等デイサービス等を利用する就学児が、あらかじめ当該指定放課後等デイサービス事業所等の利用を予定した日に、急病等によりその利用を中止した場合において、放課後等デイサービス事業所等従業者が、就学児又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該就学児の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定する。ただし、1のハを算定している指定放課後等デイサービス事業所等において1月につき当該指定放課後等デイサービス等を利用した就学児の数を利用定員に当該月の営業日数を乗じた数で除して得た率が100分の80に満たない場合は、1月につき8回を限度として、所定単位数を算定する。

**2** ロについては、指定放課後等デイサービス事業所等において指定放課後等デイサービス等を利用する就学児が、指定放課後等デイサービス等を利用した日において、急病等により、その利用を中断し、利用した指定放課後等デイサービス等の提供時間が30分以下となった場合において、放課後等デイサービス事業所等従業者が、当該就学児の状況、当該就学児に提供した支援内容等を記録した場合に、所定単位数を算定する。ただし、1の注3に規定する就学児について、1のイからホまでのいずれかを算定している場合は、算定しない。

- 6 特別支援加算 54単位

**注** 別にこども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所において、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービスを行った場合に、当該指定放課後等デイサービス又は当該共生型放課後等デイサービスを受けた就学児1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1の注7のイの(1)若しくはロの(1)若しくは注8を算定している場合又は1の注10のイ若しくはロを算定していない場合は、加算しない。

- 6の2 強度行動障害児支援加算 155単位

- [加える.]
- [加える.]

**注** 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する強度の行動障害を有する就学児に対し、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービスを行うものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事

業所又は共生型放課後等デイサービス事業所（1の注10のイ又はロに掲げる共生型サービス体制強化加算を算定している共生型放課後等デイサービス事業所に限る。）において、当該指定放課後等デイサービス又は当該共生型放課後等デイサービスを行った場合に、当該基準に定める区分に従い、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のロを算定しているときは、加算しない。さらに、加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間については、500単位を所定単位数に加算する。

6の3 集中的支援加算 1,000単位

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する強度の行動障害を有する児童の状態が悪化した場合において、広域的支援人材を指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所に訪問させ、又はテレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して、広域的支援人材が中心となって当該児童に対し集中的に支援を行ったときに、3月以内の期間に限り1月に4回を限度として所定単位数を加算する。

6の4 人工内耳装用児支援加算 150単位

注 言語聴覚士を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所等において、難聴児のうち人工内耳を装用している就学児に対して、別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する指定放課後等デイサービス等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

6の5 視覚・聴覚・言語機能障害児支援加算 100単位

注 視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある就学児（以下この注において「視覚障害児等」という。）との意思疎通に困り専門性を有する者を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所等において、視覚障害児等に対して、指定放課後等デイサービス等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

7 個別サポート加算

- イ 個別サポート加算Ⅰ
  - (1) 行動上の課題を有する就学児の場合 90単位
  - (2) 著しく重度の障害を有する就学児の場合 120単位
- ロ 個別サポート加算Ⅱ 150単位
- ハ 個別サポート加算Ⅲ 70単位

注1 イの(1)については、指定放課後等デイサービス事業所等において、行動上の課題を有する就学児として別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する心身の状態にある就学児に対し、指定放課後等デイサービス等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの(2)又は1のロを算定しているときは、加算しない。

1の2 イの(1)を算定している指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所であって、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所において、行動上の課題を有する就学児に対して、別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき30単位を所定単位数に加算する。

1の3 イの(2)については、著しく重度の障害を有する就学児として別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する心身の状態にある就学児に対し、指定放課後等デイサービス事業所等において、指定放課後等デイサービス等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの(1)又は1のロを算定しているときは、加算しない。

業所又は共生型放課後等デイサービス事業所において、当該指定放課後等デイサービス又は当該共生型放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のハを算定している場合は、加算しない。

[加える。]

[加える。]

[加える。]

7 個別サポート加算

- イ 個別サポート加算Ⅰ 100単位
  - [加える。]
  - [加える。]
- ロ 個別サポート加算Ⅱ 125単位
  - [加える。]

注1 イについては、別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する心身の状態にある就学児に対し、指定放課後等デイサービス事業所等において、指定放課後等デイサービス等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のハを算定している場合は、加算しない。

[加える。]

[加える。]

- 2 ロについては、要保護児童又は要支援児童であつて、その保護者の同意を得て、児童相談所、こども家庭センターその他の公的機関又は当該児童若しくはその保護者の主治医と連携し、指定放課後等デイサービス等を行う必要があるものに対し、指定放課後等デイサービス等事業所等において、指定放課後等デイサービス等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。
- 3 ハについては、指定放課後等デイサービス事業所において、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、不登校の就学児に対して、学校及び家族等と連携して指定放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

7の2 入浴支援加算 70単位

注 別にこども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所において、スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である就学児（以下この第3において「医療的ケア児」という。）又は重症心身障害児に対して、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する入浴に係る支援を行った場合に、1月につき8回を限度として、所定単位数を加算する。

7の3 自立サポート加算 100単位

注 指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所において、進路を選択する時期にある就学児に対して、高等学校等の卒業後に自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービスを行った場合において、1月につき2回を限度として、所定単位数を加算する。

7の4 通所自立支援加算 60単位

注 指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所の従業者が、就学児に対して、自立して指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所に通うことができるよう、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する通所に係る支援を行った場合、当該加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間について、片道につき所定単位数を加算する。ただし、1のロを算定している就学児については、算定しない。

8 医療連携体制加算

[イ～ハ 略]

ト 医療連携体制加算Ⅱ 250単位

注1 イについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が就学児に対して1時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた就学児に対し、1回の訪問につき8人の就学児を限度として、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のイの(1)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1のイの(2)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1のイの(3)のイ、(ロ)若しくは(ハ)又は1のロを算定している就学児については、算定しない。

- 2 ロについては、要保護児童又は要支援児童であつて、その保護者の同意を得て、児童相談所その他の公的機関又は当該児童若しくはその保護者の主治医と連携し、指定放課後等デイサービス等を行う必要があるものに対し、指定放課後等デイサービス事業所等において、指定放課後等デイサービス等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

[加える。]

[加える。]

[加える。]

[加える。]

8 医療連携体制加算

[イ～ハ 同左]

ト 医療連携体制加算Ⅱ 100単位

注1 イについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が就学児に対して1時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた就学児に対し、1回の訪問につき8人の就学児を限度として、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のイの(1)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1のイの(2)のイ、(ロ)若しくは(ハ)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)又は1のハを算定している就学児については、算定しない。

- 2 ロについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が就学児に対して1時間以上2時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた就学児に対し、1回の訪問につき8人の就学児を限度として、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のイの(1)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(2)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(3)のハ、(ニ)若しくは(三)又は1のロを算定している就学児については、算定しない。
- 3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が就学児に対して2時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた就学児に対し、1回の訪問につき8人の就学児を限度として、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のイの(1)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(2)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(3)のハ、(ニ)若しくは(三)又は1のロを算定している就学児については、算定しない。
- 4 ニについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が医療的ケア児に対して4時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた医療的ケア児に対し、1回の訪問につき8人の医療的ケア児を限度として、当該看護を受けた医療的ケア児の数に応じ1日につき所定単位数を加算する。ただし、イからハまでのいずれか又は1のイの(1)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(2)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(3)のハ、(ニ)若しくは(三)又は1のロを算定している医療的ケア児については、算定しない。この場合において、医療的ケア児が3人以上利用している指定放課後等デイサービス事業所等にあつては、1のイの(1)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(2)のハ、(ニ)若しくは(三)又は1のイの(3)のハ、(ニ)若しくは(三)を算定することを原則とする。
- 5 ホについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が医療的ケア児に対して4時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた医療的ケア児に対し、1回の訪問につき8人の医療的ケア児を限度として、当該看護を受けた医療的ケア児の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、ハ又は1のイの(1)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(2)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(3)のハ、(ニ)若しくは(三)又は1のロを算定している医療的ケア児については、算定しない。この場合において、医療的ケア児が3人以上利用している指定放課後等デイサービス事業所等にあつては、1のイの(1)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(2)のハ、(ニ)若しくは(三)又は1のイの(3)のハ、(ニ)若しくは(三)を算定することを原則とする。
- 6 ヘについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のイの(1)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(2)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(3)のハ、(ニ)若しくは(三)又は1のロを算定している場合は、算定しない。

- 2 ロについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が就学児に対して1時間以上2時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた就学児に対し、1回の訪問につき8人の就学児を限度として、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のイの(1)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(2)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(3)のハ、(ニ)若しくは(三)又は1のロの(1)、(2)若しくは(3)又は1のハを算定している就学児については、算定しない。
- 3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が就学児に対して2時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた就学児に対し、1回の訪問につき8人の就学児を限度として、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のイの(1)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(2)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(3)のハ、(ニ)若しくは(三)又は1のロの(1)、(2)若しくは(3)又は1のハを算定している就学児については、算定しない。
- 4 ニについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員がスコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である就学児に対して4時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた就学児に対し、1回の訪問につき8人の就学児を限度として、当該看護を受けた就学児の数に応じ1日につき所定単位数を加算する。ただし、イからハまでのいずれか又は1のイの(1)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(2)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(3)のハ、(ニ)若しくは(三)又は1のロの(1)、(2)若しくは(3)若しくは1のハを算定している就学児については、算定しない。この場合において、スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である就学児が3人以上利用している指定放課後等デイサービス事業所等にあつては、1のイの(1)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(2)のハ、(ニ)若しくは(三)又は1のロの(1)、(2)若しくは(3)を算定することを原則とする。
- 5 ホについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員がスコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である就学児に対して4時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた就学児に対し、1回の訪問につき8人の就学児を限度として、当該看護を受けた就学児の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、ハ又は1のイの(1)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(2)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(3)のハ、(ニ)若しくは(三)又は1のロの(1)、(2)若しくは(3)若しくは1のハを算定している就学児については、算定しない。この場合において、スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である就学児が3人以上利用している指定放課後等デイサービス事業所等にあつては、1のイの(1)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(2)のハ、(ニ)若しくは(三)又は1のロの(1)、(2)若しくは(3)を算定することを原則とする。
- 6 ヘについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のイの(1)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(2)のハ、(ニ)若しくは(三)、1のイの(3)のハ、(ニ)若しくは(三)又は1のハを算定している場合は、算定しない。



7 トについては、喀痰吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、医療機関等との連携により、喀痰吸引等を行った場合に、就学児1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イからホまでのいずれか若しくは1のイの(1)のイ、(ニ)若しくは(ハ)、1のイの(2)のイ、(ニ)若しくは(ホ)若しくは1のイの(3)のイ、(ニ)若しくは(ハ)を算定している就学児であるとき又は1の注9のイ若しくはロを算定しているときは、算定しない。

9 送迎加算

- イ 就学児（1のロを算定している就学児を除く。注1から注1の3までにおいて同じ。）に対して行う場合 54単位
- ロ 就学児（1のロを算定している就学児に限る。以下このロ、注2及び注3において同じ。）に対して行う場合
  - (1) 重症心身障害児又は医療的ケア児の場合 40単位
  - (2) スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態であって、スコア表のそれぞれの項目に係る基本スコア及び見守りスコアを合算し、16点以上である就学児（以下この第3において「中重度医療的ケア児」という。）の場合 80単位

注1 イについては、指定放課後等デイサービス事業所等において、就学児に対して、その居宅等又は当該就学児が通学している学校等（学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園及び大学を除く。）、同法第124条に規定する専修学校及び同法第134条第1項に規定する各種学校をいう。以下同じ。）と指定放課後等デイサービス事業所等との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

1の2 イを算定している指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所が、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所であって、送迎した就学児が重症心身障害児又は医療的ケア児の場合には、片道につき40単位を所定単位数に加算する。ただし、注1の3に規定する単位を所定単位数に加算しているときは、算定しない。

1の3 イを算定している指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所が、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所であって、送迎した就学児が中重度医療的ケア児の場合には、片道につき80単位を所定単位数に加算する。

2 ロの(1)については、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、重症心身障害児又は医療的ケア児である就学児に対して、その居宅等又は当該就学児が通学している学校等と指定放課後等デイサービス事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。ただし、ロの(2)を算定しているときは、算定しない。

3 ロの(2)については、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、中重度医療的ケア児である就学児に対して、その居宅等又は当該就学児が通学している学校等と指定放課後等デイサービス事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

4 注1から注3までに規定する送迎加算の算定については、指定放課後等デイサービス事業所等の所在する建物と同一の敷地内又は隣接する敷地内の建物との間で就学児の送迎を行った場合に、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

7 トについては、喀痰吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、医療機関等との連携により、喀痰吸引等を行った場合に、就学児1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イからホまでのいずれか又は1のイの(1)のイ、(ニ)若しくは(ハ)、1のイの(2)のイ、(ニ)若しくは(ホ)若しくは1のイの(3)のイ、(ニ)若しくは(ハ)を算定している就学児については、算定しない。

9 送迎加算

- イ 障害児（重症心身障害児を除く。）に対して行う場合 54単位
  - ロ 重症心身障害児に対して行う場合 37単位
- [加える.]  
[加える.]

注1 イについては、就学児（重症心身障害児を除く。）に対して、その居宅等又は当該就学児が通学している学校と指定放課後等デイサービス事業所等との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

1の2 イ及び1のイの(1)のイ、(ニ)若しくは(ハ)、1のイの(2)のイ、(ニ)若しくは(ホ)又は1のロの(1)、(2)若しくは(3)を算定している指定放課後等デイサービス事業所において、当該指定放課後等デイサービス事業所の看護職員を併い、喀痰吸引等が必要な障害児に対して、その居宅等と指定放課後等デイサービス事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき37単位を所定単位数に加算する。

[加える.]

2 ロについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、就学児（重症心身障害児に限る。）に対して、その居宅等又は当該就学児が通学している学校と指定放課後等デイサービス事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

[加える.]

3 イ及びロについては、指定放課後等デイサービス事業所等において行われる指定放課後等デイサービス等の提供に当たって、指定放課後等デイサービス事業所等の所在する建物と同一の敷地内又は隣接する敷地内の建物との間で障害児の送迎を行った場合に、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

10 延長支援加算

イ 指定放課後等デイサービス事業所において就学児に対し延長支援を行う場合（ロに規定する場合を除く。）

(1) 就学児の場合（②に規定する場合を除く。）

㊦ 延長支援時間1時間以上2時間未満の場合 92単位

㊧ 延長支援時間2時間以上の場合 123単位

(2) 重症心身障害児又は医療的ケア児の場合

㊦ 延長支援時間1時間以上2時間未満の場合 192単位

㊧ 延長支援時間2時間以上の場合 256単位

ロ 法第6条の2の2第3項に規定する内閣府令で定める施設（指定通所基準第66条第4項の基準を満たしているものに限る。）において就学児に対し延長支援を行う場合

(1) 就学児の場合（②及び③に規定する場合を除く。）

㊦ 延長支援時間1時間以上2時間未満の場合 92単位

㊧ 延長支援時間2時間以上の場合 123単位

(2) 医療的ケア児の場合（③に規定する場合を除く。）

㊦ 延長支援時間1時間以上2時間未満の場合 192単位

㊧ 延長支援時間2時間以上の場合 256単位

(3) 重症心身障害児の場合

㊦ 延長時間1時間未満の場合 128単位

㊧ 延長時間1時間以上2時間未満の場合 192単位

㊨ 延長時間2時間以上の場合 256単位

ハ 共生型放課後等デイサービス事業所又は基準該当放課後等デイサービス事業所において就学児に対し延長支援を行う場合

(1) 就学児の場合（②に規定する場合を除く。）

㊦ 延長時間1時間未満の場合 61単位

㊧ 延長時間1時間以上2時間未満の場合 92単位

㊨ 延長時間2時間以上の場合 123単位

(2) 重症心身障害児又は医療的ケア児の場合

㊦ 延長時間1時間未満の場合 128単位

㊧ 延長時間1時間以上2時間未満の場合 192単位

㊨ 延長時間2時間以上の場合 256単位

注1 イ並びにロの(1)及び(2)については、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、就学児に対して、放課後等デイサービス計画に位置付けられた内容の指定放課後等デイサービス（当該指定放課後等デイサービスを行うのに要する標準的な時間が、授業の終了後に指定放課後等デイサービスを行う場合は3時間、休業日に指定放課後等デイサービスを行う場合は5時間のものに限る。）の提供前又は提供後に別に放課後等デイサービス計画に位置付けられた支援（当該支援を行うのに要する標準的な時間が1時間以上のものに限る。以下この10において「延長支援」という。）を行う場合に、就学児の障害種別及び延長支援時間（当該延長支援を行うのに要した時間（当該時間が当該延長支援を行うのに要する標準的な時間を超える場合にあっては、当該延長支援を行うのに要する標準的な時間）をいう。この10において同じ。）に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

10 延長支援加算

イ 障害児（重症心身障害児を除く。）の場合

(1) 延長時間1時間未満の場合 61単位

(2) 延長時間1時間以上2時間未満の場合 92単位

(3) 延長時間2時間以上の場合 123単位

ロ 重症心身障害児の場合

(1) 延長時間1時間未満の場合 128単位

(2) 延長時間1時間以上2時間未満の場合 192単位

(3) 延長時間2時間以上の場合 256単位

[加える。]

[加える。]

2 イ又はロの(1)若しくは(2)を算定する指定放課後等デイサービス事業所において、延長支援について、就学児又は保護者の都合により延長支援時間が30分以上1時間未満となった場合には、イの(1)又はロの(1)を算定している指定放課後等デイサービス事業所については61単位を、イの(2)又はロの(2)を算定している指定放課後等デイサービス事業所については128単位を、1日につきそれぞれの所定単位数を加算する。

3 ロの(3)及びハについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所等において、就学児に対して、放課後等デイサービス計画に基づき指定放課後等デイサービス等を行った場合に、当該指定放課後等デイサービス等を受けた就学児に対し、就学児の障害種別に応じ、当該指定放課後等デイサービス等を行うのに要する標準的な延長時間で所定単位数を加算する。

10の2 関係機関連携加算

- イ 関係機関連携加算(I) 250単位
- ロ 関係機関連携加算(II) 200単位
- ハ 関係機関連携加算(III) 150単位
- ニ 関係機関連携加算(IV) 200単位

注1 イについては、指定放課後等デイサービス事業所等において、学校（学校教育法第1条に規定する学校（大学を除く。）をいう。）、専修学校（同法第124条に規定する専修学校（同法第125条第1項に規定する専門課程及び一般課程を除く。）をいう。）その他の就学児が日常的に通う施設（以下この注において「学校等施設」という。）との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、学校等施設との間で当該就学児に係る放課後等デイサービス計画の作成又は見直しに関する会議を開催した場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算する。ただし、共生型放課後等デイサービス事業所については、1の注10のイ又はロを算定していないときは、算定しない。

2 ロについては、指定放課後等デイサービス事業所等において、学校等施設との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、学校等施設との間で当該就学児の心身の状況及び生活環境の情報その他の当該就学児に係る情報の共有を目的とした会議を開催することその他の学校等施設との連絡調整及び必要な情報の共有を行った場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算する。

3 ハについては、指定放課後等デイサービス事業所等において、児童相談所、子ども家庭センター、医療機関その他の関係機関（以下この注3において「児童相談所等関係機関」という。）との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、児童相談所等関係機関との間で当該就学児の心身の状況及び生活環境の情報その他の当該就学児に係る情報の共有を目的とした会議を開催することその他の児童相談所等関係機関との連絡調整及び必要な情報の共有を行った場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算する。

4 ハについては、指定放課後等デイサービス事業所等が指定通所基準第2条第13号に規定する多機能型事業所に該当する場合において、障害児及びその家族等について、同一の月に第5の1の8に規定する関係機関連携加算を算定しているときは、算定しない。

5 ニについては、就学児が就職予定の企業又は官公庁等との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、就職予定の企業又は官公庁等との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1回を限度として、所定単位数を加算する。

[加える。]

注 別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所等において、就学児に対して、放課後等デイサービス計画に基づき指定放課後等デイサービス等を行った場合に、当該指定放課後等デイサービス等を受けた就学児に対し、就学児の障害種別に応じ、当該指定放課後等デイサービス等を行うのに要する標準的な延長時間で所定単位数を加算する。

10の2 関係機関連携加算

- イ 関係機関連携加算(I) 200単位
- ロ 関係機関連携加算(II) 200単位

[加える。]

[加える。]

注1 イについては、就学児が通う小学校その他関係機関との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該就学児に係る放課後等デイサービス計画に関する会議を開催し、小学校その他関係機関との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算する。ただし、共生型放課後等デイサービス事業所については、1の注10のイ又はロを算定していない場合には、算定しない。

[加える。]

[加える。]

[加える。]

2 ロについては、就学児が就職予定の企業又は官公庁等との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、就職予定の企業又は官公庁等との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1回を限度として、所定単位数を加算する。

10の3 事業所間連携加算

- イ 事業所間連携加算(I) 500単位
- ロ 事業所間連携加算(II) 150単位

注 指定放課後等デイサービス事業所等において、法第21条の5の7第5項に規定する内閣府令で定める障害児支援利用計画案を市町村に提出した通所給付決定保護者に係る就学児が、複数の指定放課後等デイサービス事業所等において指定放課後等デイサービス等を受けている場合であって、別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する事業所間の連携を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき1回を限度として所定単位数を加算する。

10の4 保育・教育等移行支援加算 500単位

- 注1 指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所の従業者が、就学児が当該指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所の退所後に通うこととなる集団生活を営む施設（他の社会福祉施設等を除く。以下この注において「移行先施設」という。）との間で、退所に先立って、退所後の生活に向けた会議を開催し、又は移行先施設に訪問して退所後の生活に関して助言（以下この注において「保育・教育等移行支援」という。）を行った場合に、当該退所した就学児に対して退所した日の属する月から起算して6月以内に行われた当該保育・教育等移行支援につき、2回を限度として所定単位数を加算する。
- 2 移行先施設に通うことになった就学児に対して、退所後30日以内に居宅等を訪問して相談援助を行った場合に、1回を限度として所定単位数を加算する。
- 3 移行先施設との連絡調整を行った上で当該施設に通うことになった就学児について、退所後30日以内に当該施設を訪問して助言援助を行った場合に、1回を限度として所定単位数を加算する。

10の5 共生型サービス医療的ケア児支援加算 400単位

注 看護職員又は認定特定行為業務従事者を1以上配置し、地域に貢献する活動を行っているものとして都道府県知事に届け出た共生型放課後等デイサービス事業所において、医療的ケア児に対して、共生型放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、8の医療連携体制加算を算定しているときは、算定しない。

11 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所若しくは共生型放課後等デイサービス事業所又は市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。12及び13において同じ。）が、就学児に対し、指定放課後等デイサービス等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- イ 福祉・介護職員処遇改善加算(I) 1から10の5までにより算定した単位数の1000分の84に相当する単位数
- ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(II) 1から10の5までにより算定した単位数の1000分の61に相当する単位数

[加える。]

10の3 保育・教育等移行支援加算 500単位

注 障害児の有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握を行った上で、地域において保育、教育等を受けられるよう支援を行ったことにより、指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所を退所して児童が集団生活を営む施設等に通うことになった障害児に対して、退所後30日以内に居宅等を訪問して相談援助を行った場合に、1回を限度として所定単位数を加算する。ただし、当該障害児が、退所後に他の社会福祉施設等に入所をする場合は、加算しない。

[加える。]

11 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所若しくは共生型放課後等デイサービス事業所又は市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。12及び13において同じ。）が、就学児に対し、指定放課後等デイサービス等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- イ 福祉・介護職員処遇改善加算(I) 1から10の3までにより算定した単位数の1000分の84に相当する単位数
- ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(II) 1から10の3までにより算定した単位数の1000分の61に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲ 1から10の5までにより算定した単位数の1000分の34に相当する単位数

12 福祉・介護職員等特定処遇改善加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所若しくは共生型放課後等デイサービス事業所又は市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所が、就学児に対し、指定放課後等デイサービス等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げる一方の加算を算定している場合にあっては、次に掲げる他方の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ 1から10の5までにより算定した単位数の1000分の13に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ 1から10の5までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

13 福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所若しくは共生型放課後等デイサービス事業所又は市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所が、就学児に対し、指定放課後等デイサービス等を行った場合は、1から10の5までにより算定した単位数の1000分の20に相当する単位数を所定単位数に加算する。

第4 居宅訪問型児童発達支援

1 居宅訪問型児童発達支援給付費（1日につき） 1,066単位 [注1 略]

2 指定居宅訪問型児童発達支援の提供時間が30分未満のものについては、居宅訪問型児童発達支援計画（指定通所基準第71条の14において準用する指定通所基準第27条に規定する居宅訪問型児童発達支援計画をいう。以下同じ。）に基づき、支援に慣れるために指定居宅訪問型児童発達支援の提供時間を短時間にする必要がある等の理由で提供時間が30分未満の指定居宅訪問型児童発達支援の提供が必要であると市町村が認めた場合に限り、算定する。

3 居宅訪問型児童発達支援給付費の算定に当たって、次のいずれかに該当する場合に、それぞれ次に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

〔1〕 略

〔2〕 指定居宅訪問型児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第71条の14において準用する指定通所基準第27条の規定に従い、居宅訪問型児童発達支援計画が作成されていない場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合

〔一〕・〔二〕 略

[4 略]

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲ 1から10の3までにより算定した単位数の1000分の34に相当する単位数

12 福祉・介護職員等特定処遇改善加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所若しくは共生型放課後等デイサービス事業所又は市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所が、就学児に対し、指定放課後等デイサービス等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げる一方の加算を算定している場合にあっては、次に掲げる他方の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ 1から10の3までにより算定した単位数の1000分の13に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ 1から10の3までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

13 福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所若しくは共生型放課後等デイサービス事業所又は市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所が、就学児に対し、指定放課後等デイサービス等を行った場合は、1から10の3までにより算定した単位数の1000分の20に相当する単位数を所定単位数に加算する。

第4 居宅訪問型児童発達支援

1 居宅訪問型児童発達支援給付費（1日につき） 1,035単位

注1 指定居宅訪問型児童発達支援事業所（指定通所基準第71条の8に規定する指定居宅訪問型児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）において、指定居宅訪問型児童発達支援（指定通所基準第71条の7に規定する指定居宅訪問型児童発達支援をいう。以下同じ。）を行った場合に、所定単位数を算定する。

2 別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定居宅訪問型児童発達支援事業所において、指定居宅訪問型児童発達支援を行った場合に、1日につき679単位を所定単位数に加算する。

3 居宅訪問型児童発達支援給付費の算定に当たって、次のいずれかに該当する場合に、それぞれ次に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

〔1〕 同左

〔2〕 指定居宅訪問型児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第71条の14において準用する指定通所基準第27条の規定に従い、居宅訪問型児童発達支援計画（同条に規定する居宅訪問型児童発達支援計画をいう。以下同じ。）が作成されていない場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合

〔一〕・〔二〕 同左

[4 同左]

5 指定居宅訪問型児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第71条の14において準用する指定通所基準第44条第2項又は第3項に規定する基準に適合していない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6 指定通所基準第71条の14において準用する指定通所基準第45条第2項に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

7 指定通所基準第71条の14において準用する指定通所基準第38条の2第1項に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

8 法第33条の18第1項の規定に基づく情報公表対象支援情報に係る報告を行っていない場合は、所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数から減算する。

1の2 訪問支援員特別加算

- イ 訪問支援員特別加算(I) 850単位
- ロ 訪問支援員特別加算(II) 700単位

注 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者を1以上配しているものとして都道府県知事に届け出た指定居宅訪問型児童発達支援事業所において、当該基準に適合する者が指定居宅訪問型児童発達支援を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、1日につきイ又はロに掲げる単位数を所定単位数に加算する。

1の3 家族支援加算

- イ 家族支援加算(I)
  - (1) 障害児の家族等の居宅を訪問して相談援助を行った場合
    - イ 所要時間1時間以上の場合 300単位
    - ロ 所要時間1時間未満の場合 200単位
  - (2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業所等において対面により相談援助を行った場合 100単位
  - (3) テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して相談援助を行った場合 80単位
- ロ 家族支援加算(II)
  - (1) 対面により他の障害児及びその家族等と合わせて相談援助を行った場合 80単位
  - (2) テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して他の障害児及びその家族等と合わせて相談援助を行った場合 60単位

注1 指定通所基準第71条の8に規定する指定居宅訪問型児童発達支援事業所に置くべき従業員が、居宅訪問型児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児及びその家族（障害児のきょうだいを含む。以下この注において同じ。）等に対する相談援助を行った場合に、イについては1日につき1回及び1月につき2回を限度として、ロについては1日につき1回及び1月につき4回を限度として、それぞれイ又はロに掲げる場合に応じ、それぞれに掲げる所定単位数を加算する。

5 指定居宅訪問型児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第71条の14において準用する指定通所基準第44条第2項又は第3項に規定する基準に適合していない場合は、1日につき5単位を所定単位数から減算する。ただし、令和5年3月31日までの間は、指定通所基準第71条の14において準用する指定通所基準第44条第3項に規定する基準を満たしていない場合であっても、減算しない。

[加える。]

[加える。]

[加える。]

[加える。]

[加える。]

2 指定居宅訪問型児童発達支援事業所が指定通所基準第2条第13号に規定する多機能型事業所(指定通所基準第4条に規定する指定児童発達支援の事業、指定通所基準第65条に規定する指定放課後等デイサービスの事業及び指定通所基準第72条に規定する指定保育所等訪問支援の事業のうち1以上の事業と指定通所基準第71条の7に規定する指定居宅訪問型児童発達支援の事業を一体的に行う事業所に限る。)に該当する場合には、障害児及びその家族等について、第1の2に規定する家族支援加算のイ、別表2 経過的通所給付費単位数表第1の2に規定する家族支援加算のイ、同表第2の2に規定する家族支援加算のイ又は同表第3の2に規定する家族支援加算のイ、第3の2に規定する家族支援加算のイ及び第5の1の4に規定する家族支援加算のイを算定した回数とイを算定した回数を通算した回数が1日につき1回又は1月につき4回を超えているときはイを、第1の2に規定する家族支援加算のロ、同表第1の2に規定する家族支援加算のロ、同表第2の2に規定する家族支援加算のロ又は同表第3の2に規定する家族支援加算のロ、第3の2に規定する家族支援加算のロ及び第5の1の4に規定する家族支援加算のロを算定した回数とロを算定した回数を通算した回数が1日につき1回又は1月につき4回を超えているときはロを算定しない。

1の4 多職種連携支援加算 200単位

注 異なる専門性を有する2以上の訪問支援員を配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定居宅訪問型児童発達支援事業所において、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、異なる専門性を有する2以上の訪問支援員により指定居宅訪問型児童発達支援を行った場合に、1月に1回を限度として所定単位数を加算する。

[加える。]

1の5 強度行動障害児支援加算 200単位

注 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する強度の行動障害を有する児童に対し、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する指定居宅訪問型児童発達支援を行うものとして都道府県知事に届け出た指定居宅訪問型児童発達支援事業所において、当該指定居宅訪問型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

[加える。]

[2・3 略]

4 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定居宅訪問型児童発達支援事業所(国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。5及び6において同じ。)が、障害児に対し、指定居宅訪問型児童発達支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合は、次に掲げるその他の加算は算定しない。

[イ～ハ 略]

[5・6 略]

第5 保育所等訪問支援

1 保育所等訪問支援給付費(1日につき) 1,071単位

[注1 略]

[2・3 同左]

4 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定居宅訪問型児童発達支援事業所(国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。5及び6において同じ。)が、障害児に対し、指定居宅訪問型児童発達支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合は、次に掲げるその他の加算は算定しない。

[イ～ハ 同左]

[5・6 同左]

第5 保育所等訪問支援

1 保育所等訪問支援給付費(1日につき) 1,035単位

注1 指定保育所等訪問支援事業所(指定通所基準第73条に規定する指定保育所等訪問支援事業所をいう。以下同じ。)において、指定保育所等訪問支援(指定通所基準第72条に規定する指定保育所等訪問支援をいう。以下同じ。)を行った場合に、所定単位数を算定する。

1の2 指定保育所等訪問支援の提供時間が30分未満のものについては、保育所等訪問支援計画（指定通所基準第79条において準用する指定通所基準第27条に規定する保育所等訪問支援計画をいう。以下同じ。）に基づき、周囲の環境に慣れるために指定保育所等訪問支援の提供時間を短時間にする必要がある等の理由で提供時間が30分未満の指定保育所等訪問支援の提供が必要であると市町村が認めた場合に限り、算定する。

2 保育所等訪問支援給付費の算定に当たって、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

- (1) 指定保育所等訪問支援の提供に当たって、指定通所基準第79条において準用する指定通所基準第27条の規定に従い、保育所等訪問支援計画が作成されていない場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合

【一】・【二】 略

【2】・【3】 略

【3】 略

4 指定保育所等訪問支援の提供に当たって、指定通所基準第79条において準用する指定通所基準第44条第2項又は第3項に規定する基準に適合していない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

5 指定通所基準第79条において準用する指定通所基準第45条第2項に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6 指定通所基準第79条において準用する指定通所基準第38条の2第1項に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

7 法第33条の18第1項の規定に基づく情報公表対象支援情報に係る報告を行っていない場合は、所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数から減算する。

1の2 訪問支援員特別加算

- イ 訪問支援員特別加算Ⅰ 850単位
- ロ 訪問支援員特別加算Ⅱ 700単位

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する者を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定保育所等訪問支援事業所において、当該基準に適合する者が指定保育所等訪問支援を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、1日につきイ又はロに掲げる単位数を所定単位数に加算する。

1の3 [略]

1の4 家族支援加算

イ 家族支援加算Ⅰ

- (1) 障害児の家族等の居宅を訪問して相談援助を行った場合
  - 【一】 所要時間1時間以上の場合 300単位
  - 【二】 所要時間1時間未満の場合 200単位

1の2 別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届けた指定保育所等訪問支援事業所において、指定保育所等訪問支援を行った場合に、1日につき679単位を所定単位数に加算する。

2 保育所等訪問支援給付費の算定に当たって、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

- (1) 指定保育所等訪問支援の提供に当たって、指定通所基準第79条において準用する指定通所基準第27条の規定に従い、保育所等訪問支援計画（同条に規定する保育所等訪問支援計画をいう。以下同じ。）が作成されていない場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合

【一】・【二】 同左

【2】・【3】 同左

【3】 同左

4 指定保育所等訪問支援の提供に当たって、指定通所基準第79条において準用する指定通所基準第44条第2項又は第3項に規定する基準に適合していない場合は、1日につき5単位を所定単位数から減算する。ただし、令和5年3月31日までの間は、指定通所基準第79条において準用する指定通所基準第44条第3項に規定する基準を満たしていない場合であっても、減算しない。

【加える。】

【加える。】

【加える。】

【加える。】

1の2 [同左]

1の3 家庭連携加算

イ 所要時間1時間未満の場合

187単位



- (2) 指定保育所等訪問支援事業所等において対面により相談援助を行った場合 100単位
- (3) テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して相談援助を行った場合 80単位

ロ 家族支援加算(四)

- (1) 対面により他の障害児及びその家族等と合わせて相談援助を行った場合 80単位
- (2) テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して他の障害児及びその家族等と合わせて相談援助を行った場合 60単位

注1 指定通所基準第73条に規定する指定保育所等訪問支援事業所に置くべき従業者が、保育所等訪問支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児及びその家族（障害児のきょうだいを含む。以下この注において同じ。）等に対する相談援助を行った場合に、イについては1日につき1回及び1月につき2回を限度として、ロについては1日につき1回及び1月につき4回を限度として、それぞれイ又はロに掲げる場合に応じ、それぞれに掲げる所定単位数を加算する。

2 指定保育所等訪問支援事業所が指定通所基準第2条第13号に規定する多機能型事業所（指定通所基準第4条に規定する指定児童発達支援の事業、指定通所基準第65条に規定する指定放課後等サービスの事業及び指定通所基準第71条の7に規定する指定居宅訪問型児童発達支援の事業のうち1以上の事業と指定通所基準第72条に規定する指定保育所等訪問支援の事業を一体的に行う事業所に限る。この第5において同じ。）に該当する場合には、障害児及びその家族等について、第1の2に規定する家族支援加算のイ、別表2経過的通所給付費単位数表第1の2に規定する家族支援加算のイ、同表第2の2に規定する家族支援加算のイ又は同表第3の2に規定する家族支援加算のイ、第3の2に規定する家族支援加算のイ及び第4の1の3に規定する家族支援加算のイを算定した回数とイを算定した回数を通算した回数が1日につき1回又は1月につき4回を超えているときはイを、第1の2に規定する家族支援加算のロ、同表第1の2に規定する家族支援加算のロ、同表第2の2に規定する家族支援加算のロ又は同表第3の2に規定する家族支援加算のロ、第3の2に規定する家族支援加算のロ及び第4の1の4に規定する家族支援加算のロを算定した回数とロを算定した回数を通算した回数が1日につき1回又は1月につき4回を超えているときはロを算定しない。

- 1の5 多職種連携支援加算 200単位

注 異なる専門性を有する2以上の訪問支援員を配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定保育所等訪問支援事業所において、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、異なる専門性を有する2以上の訪問支援員により指定保育所等訪問支援を行った場合に、1月に1回を限度として所定単位数を加算する。

- 1の6 ケアニーズ対応加算 120単位

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する者を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定保育所等訪問支援事業所において、重症心身障害児、身体に重度の障害がある児童、重度の知的障害がある児童、精神に重度の障害がある児童又は医療的ケア児に対し、指定保育所等訪問支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

- 1の7 強度行動障害児支援加算 200単位

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する強度の行動障害を有する児童に対し、別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合する指定保育所等訪問支援を行うものとして都道府県知事に届け出た指定保育所等訪問支援事業所において、当該指定保育所等訪問支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。

ロ 所要時間1時間以上の場合

280単位

注 指定保育所等訪問支援事業所において、指定通所基準第73条の規定により指定保育所等訪問支援事業所に置くべき従業者が、保育所等訪問支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児の居宅を訪問して障害児及びその家族等に対する相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、その内容の指定保育所等訪問支援を行うのに要する標準的な時間に応じて所定単位数を加算する。

[加える。]

[加える。]

[加える。]

[加える。]

1の8 関係機関連携加算 150単位

注1 指定保育所等訪問支援事業所において、訪問先の施設に加えて、児童相談所、こども家庭センター、医療機関その他の関係機関（以下この注において「児童相談所等関係機関」という。）との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、児童相談所等関係機関との間で障害児の心身の状況、生活環境その他の障害児に係る情報の共有を目的とした会議を開催することその他の訪問先の施設及び児童相談所等関係機関との連絡調整並びに必要な情報の共有を行った場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算する。

2 指定保育所等訪問支援事業所が指定通所基準第2条第13号に規定する多機能型事業所に該当する場合において、障害児及びその家族等について、同一の月に第1の12の2に規定する関係機関連携加算のハ、第3の10の2に規定する関係機関連携加算のハ、別表2経過的通所給付費単位数表第1の16に規定する関係機関連携加算のハ、同表第2の16に規定する関係機関連携加算のハ又は同表第3の15に規定する関係機関連携加算のハを算定しているときは、算定しない。

[2 略]

3 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定保育所等訪問支援事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。4及び5において同じ。）が、障害児に対し、指定保育所等訪問支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

[イ～ハ 略]

[4・5 略]

別表2

経過的障害児通所給付費等単位数表

第1. 旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において難聴児に対し行われる児童発達支援

1 主として難聴児経過的児童発達支援給付費（1日につき）

イ 時間区分1（指定児童発達支援の提供時間が30分以上1時間30分以下。以下この第1において同じ。）

(1) 医療的ケア区分3

- (イ) 利用定員が20人以下の場合 3,364単位
- (ロ) 利用定員が21人以上30人以下の場合 3,178単位
- (ハ) 利用定員が31人以上40人以下の場合 3,066単位
- (ニ) 利用定員が41人以上の場合 2,970単位

(2) 医療的ケア区分2

- (イ) 利用定員が20人以下の場合 2,348単位
- (ロ) 利用定員が21人以上30人以下の場合 2,162単位
- (ハ) 利用定員が31人以上40人以下の場合 2,050単位
- (ニ) 利用定員が41人以上の場合 1,954単位

[加える。]

[2 同左]

3 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定保育所等訪問支援事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。4及び5において同じ。）が、障害児に対し、指定保育所等訪問支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

[イ～ハ 同左]

[4・5 同左]

[表を加える。]

(3) 医療的ケア区分1	
㊦ 利用定員が20人以下の場合	2,010単位
㊧ 利用定員が21人以上30人以下の場合	1,824単位
㊨ 利用定員が31人以上40人以下の場合	1,712単位
㊩ 利用定員が41人以上の場合	1,616単位
(4) (1)から(3)までに該当しない障害児について算定する場合	
㊦ 利用定員が20人以下の場合	1,332単位
㊧ 利用定員が21人以上30人以下の場合	1,146単位
㊨ 利用定員が31人以上40人以下の場合	1,035単位
㊩ 利用定員が41人以上の場合	938単位
ロ 時間区分2 (指定児童発達支援の提供時間が1時間30分超3時間以下。以下この第1において同じ。)	
(1) 医療的ケア区分3	
㊦ 利用定員が20人以下の場合	3,397単位
㊧ 利用定員が21人以上30人以下の場合	3,207単位
㊨ 利用定員が31人以上40人以下の場合	3,092単位
㊩ 利用定員が41人以上の場合	2,994単位
(2) 医療的ケア区分2	
㊦ 利用定員が20人以下の場合	2,381単位
㊧ 利用定員が21人以上30人以下の場合	2,191単位
㊨ 利用定員が31人以上40人以下の場合	2,076単位
㊩ 利用定員が41人以上の場合	1,978単位
(3) 医療的ケア区分1	
㊦ 利用定員が20人以下の場合	2,043単位
㊧ 利用定員が21人以上30人以下の場合	1,853単位
㊨ 利用定員が31人以上40人以下の場合	1,738単位
㊩ 利用定員が41人以上の場合	1,640単位
(4) (1)から(3)までに該当しない障害児について算定する場合	
㊦ 利用定員が20人以下の場合	1,365単位
㊧ 利用定員が21人以上30人以下の場合	1,175単位
㊨ 利用定員が31人以上40人以下の場合	1,061単位
㊩ 利用定員が41人以上の場合	962単位
ハ 時間区分3 (指定児童発達支援の提供時間が3時間超5時間以下。以下この第1において同じ。)	
(1) 医療的ケア区分3	
㊦ 利用定員が20人以下の場合	3,464単位
㊧ 利用定員が21人以上30人以下の場合	3,265単位
㊨ 利用定員が31人以上40人以下の場合	3,145単位
㊩ 利用定員が41人以上の場合	3,041単位

(2) 医療的ケア区分 2	
㊦ 利用定員が20人以下の場合	2,448単位
㊧ 利用定員が21人以上30人以下の場合	2,249単位
㊨ 利用定員が31人以上40人以下の場合	2,129単位
㊩ 利用定員が41人以上の場合	2,025単位
(3) 医療的ケア区分 1	
㊦ 利用定員が20人以下の場合	2,110単位
㊧ 利用定員が21人以上30人以下の場合	1,910単位
㊨ 利用定員が31人以上40人以下の場合	1,790単位
㊩ 利用定員が41人以上の場合	1,687単位
(4) (1)から(3)までに該当しない障害児について算定する場合	
㊦ 利用定員が20人以下の場合	1,432単位
㊧ 利用定員が21人以上30人以下の場合	1,233単位
㊨ 利用定員が31人以上40人以下の場合	1,113単位
㊩ 利用定員が41人以上の場合	1,009単位

注 1 別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援の単位において、指定児童発達支援を行った場合に、時間区分、障害児の医療的ケア区分及び利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する旧主として難聴児指定児童発達支援事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

2 主として難聴児経過的児童発達支援給付費の算定に当たっては、旧主として難聴児指定児童発達支援事業所の従業者が、指定児童発達支援を行った場合に、現に要した時間ではなく、児童発達支援計画に位置付けられた内容の指定児童発達支援を行うのに要する標準的な時間に対応する時間区分で所定単位数を算定する。

3 指定児童発達支援の提供時間が30分未満のものについては、児童発達支援計画に基づき、周囲の環境に慣れるために指定児童発達支援の提供時間を短時間にする必要がある等の理由で提供時間が30分未満の指定児童発達支援の提供が必要であると市町村が認めた場合に限り、時間区分1の所定単位数を算定する。

4 主として難聴児経過的児童発達支援給付費の算定に当たって、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

- (1) 障害児の数又は従業者の員数が別に子ども家庭庁長官が定める基準に該当する場合別に子ども家庭庁長官が定める割合
- (2) 指定児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第27条の規定に従い、児童発達支援計画が作成されていない場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合
  - ㊦ 児童発達支援計画が作成されていない期間が3月未満の場合 100分の70
  - ㊧ 児童発達支援計画が作成されていない期間が3月以上の場合 100分の50

(3) 指定児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第26条第7項に規定する基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出ていない場合 100分の85

5 営業時間（指定通所基準第37条に規定する運営規程に定める営業時間をいう。）が、別に子ども家庭庁長官が定める基準に該当する場合には、所定単位数に別に子ども家庭庁長官が定める割合を所定単位数に乗じて得た額を算定する。

- 6 指定児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第44条第2項又は第3項に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。
- 7 指定通所基準第45条第2項に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。
- 8 指定通所基準第38条の2第1項に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。
- 9 法第33条の18第1項の規定に基づく情報公表対象支援情報に係る報告を行っていない場合は、所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数から減算する。
- 10 別にこども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、難聴児のうち人工内耳を装着している障害児に対して、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する指定児童発達支援を行った場合に、人工内耳装着児支援加算として、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。
- |                      |       |
|----------------------|-------|
| イ 利用定員が20人以下の場合      | 603単位 |
| ロ 利用定員が21人以上30人以下の場合 | 531単位 |
| ハ 利用定員が31人以上40人以下の場合 | 488単位 |
| ニ 利用定員が41人以上の場合      | 445単位 |
- 11 常時見守りが必要な障害児に対する支援及びその障害児の家族等に対して障害児への関わり方に関する助言を行う等の支援の強化を図るために、主として難聴児経過的児童発達支援給付費の算定に必要な従業者の員数（注12の加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要な従業者の員数を含む。）に加え、児童指導員、保育士（特区法第12条の5第5項に規定する事業実施区域内にある旧主として難聴児指定児童発達支援事業所にあつては、保育士又は当該事業実施区域に係る同条第2項に規定する国家職略特別区域限定保育士。以下この注11において同じ。）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士、手話通訳者、特別支援学校免許取得者若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者（以下この注11において「児童指導員等」という。）又はその他の従業者を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、児童指導員等加配加算として、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。
- イ 5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する児童指導員等であつて専ら指定児童発達支援に従事するものを常勤で配置する場合
- |                        |      |
|------------------------|------|
| (1) 利用定員が30人以下の場合      | 62単位 |
| (2) 利用定員が31人以上40人以下の場合 | 53単位 |
| (3) 利用定員が41人以上の場合      | 42単位 |
- ロ 専ら指定児童発達支援に従事する児童指導員等を常勤で配置する場合（イに掲げる場合を除く。）
- |                        |      |
|------------------------|------|
| (1) 利用定員が30人以下の場合      | 51単位 |
| (2) 利用定員が31人以上40人以下の場合 | 43単位 |
| (3) 利用定員が41人以上の場合      | 34単位 |

ハ 5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する児童指導員等を配置する場合（イ及びロに掲げる場合を除く。）

- (1) 利用定員が30人以下の場合 41単位
- (2) 利用定員が31人以上40人以下の場合 35単位
- (3) 利用定員が41人以上の場合 27単位

ニ 児童指導員等を配置する場合（イからハまでに掲げる場合を除く。）

- (1) 利用定員が30人以下の場合 36単位
- (2) 利用定員が31人以上40人以下の場合 31単位
- (3) 利用定員が41人以上の場合 24単位

ホ その他の従業者を配置する場合

- (1) 利用定員が30人以下の場合 30単位
- (2) 利用定員が31人以上40人以下の場合 26単位
- (3) 利用定員が41人以上の場合 20単位

12 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（保育士として5年以上児童福祉事業に従事したものに限る。）、児童指導員（児童指導員として5年以上児童福祉事業に従事したものに限る。）又は別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する専門職員（以下この第1において「理学療法士等」という。）による支援が必要な障害児に対する支援及びその障害児の家族等に対して障害児への関わり方に関する助言を行う等の専門的な支援の強化を図るために、主として難聴児経過的児童発達支援給付費の算定に必要な従業者の員数（注11の加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要な従業者の員数を含む。）に加え、理学療法士等を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、専門的支援体制加算として、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、注4の(2)を算定しているときは、加算しない。

- イ 利用定員が30人以下の場合 41単位
- ロ 利用定員が31人以上40人以下の場合 35単位
- ハ 利用定員が41人以上の場合 27単位

2 家族支援加算

イ 家族支援加算(I)

- (1) 障害児の居宅を訪問して相談援助を行った場合
  - ㊦ 所要時間1時間以上の場合 300単位
  - ㊧ 所要時間1時間未満の場合 200単位
- (2) 旧主として難聴児指定児童発達支援事業所等において対面により相談援助を行った場合 100単位
- (3) テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して相談援助を行った場合 80単位

ロ 家族支援加算(II)

- (1) 対面により他の障害児及びその家族等と合わせて相談援助を行った場合 80単位
- (2) テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して他の障害児及びその家族等と合わせて相談援助を行った場合 60単位

注1 旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、一部改正府令附則第四条の規定により旧主として難聴児指定児童発達支援事業所に置くべき従業者（栄養士及び調理員を除く。以下この第1において「旧主として難聴児指定児童発達支援事業所従業者」と

いう。)が、児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児及びその家族（障害児のきょうだいを含む。以下この注において同じ。）等に対する相談援助を行った場合に、イ又はロそれぞれについて、1日につき1回及び1月につき4回を限度として、イ又はロに掲げる場合に応じ、それぞれに掲げる所定単位数を加算する。

2 旧主として聴覚児指定児童発達支援事業所が指定通所基準第2条第13号に規定する多機能型事業所（指定通所基準第65条に規定する指定放課後等デイサービスの事業、指定通所基準第71条の7に規定する指定居宅訪問型児童発達支援の事業及び指定通所基準第72条に規定する指定保育所等訪問支援の事業のうち1以上の事業と指定通所基準第4条に規定する指定児童発達支援の事業を一体的に行う事業所に限る。この第1において同じ。）に該当する場合には、障害児及びその家族等について、別表障害児通所給付費等単位数表第3の2に規定する家族支援加算のイ、第4の1の3に規定する家族支援加算のイ及び第5の1の4に規定する家族支援加算のイを算定した回数とイを算定した回数を通算した回数が1日につき1回又は1月につき4回を超えているときはイを、同表第3の2に規定する家族支援加算のロ、第4の1の3に規定する家族支援加算のロ及び第5の1の4に規定する家族支援加算のロを算定した回数とロを算定した回数を通算した回数が1日につき1回又は1月につき4回を超えているときはロを算定しない。

### 3 食事提供加算

イ 食事提供加算Ⅰ 30単位

ロ 食事提供加算Ⅱ 40単位

注 イ又はロについては、児童福祉法施行令第24条第2号、第3号ロ、第4号ロ、第5号又は第6号に掲げる通所給付決定保護者（同号に掲げる通所給付決定保護者にあつては、通所給付決定保護者及び当該通所給付決定保護者と同一の世帯に属する者について指定通所支援のあつた月の属する年度（指定通所支援のあつた月が4月から6月までの場合にあつては、前年度）分の所得割の額を合算した額（同条第2号、第3号ロ、第4号ロ及び第5号に規定する所得割の額を合算した額をいう。）が28万円未満であるものに該当する場合における当該通所給付決定保護者、同条第6号に規定する市町村民税世帯非課税者に該当する場合における当該通所給付決定保護者又は通所給付決定保護者及び当該通所給付決定保護者と同一の世帯に属する者が指定通所支援のあつた月において被保護者である場合若しくは要保護者である者であつて内閣府令で定めるものに該当する場合における当該通所給付決定保護者に限る。）の通所給付決定に係る障害児に対して、旧主として聴覚児指定児童発達支援事業所の調理室において調理された食事を提供するものとして都道府県知事に届け出た当該旧主として聴覚児指定児童発達支援事業所において、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する食事提供を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき所定単位数を加算する。

### 4 利用者負担上限額管理加算

150単位

注 旧主として聴覚児指定児童発達支援事業所が通所給付決定保護者から依頼を受け、指定通所基準第24条の規定により、通所利用者負担割合合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算する。

5	福祉専門職員配置等加算	
イ	福祉専門職員配置等加算(I)	15単位
ロ	福祉専門職員配置等加算(II)	10単位
ハ	福祉専門職員配置等加算(III)	6単位
注1	イについては、一部改正府令附則第4条の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師であるものの割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。	
2	ロについては、一部改正府令附則第4条の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師であるものの割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)を算定している場合は、算定しない。	
3	ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(II)を算定している場合は、算定しない。	
(1)	一部改正府令附則第4条の規定により置くべき児童指導員又は保育士(2)において「児童指導員等」という。)として配置されている従業者のうち、常勤で配置されているものの割合が100分の75以上であること。	
(2)	児童指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事しているものの割合が100分の30以上であること。	
6	栄養士配置加算	
イ	栄養士配置加算(I)	
(1)	利用定員が40人以下の場合	37単位
(2)	利用定員が41人以上50人以下の場合	30単位
(3)	利用定員が51人以上60人以下の場合	25単位
(4)	利用定員が61人以上70人以下の場合	21単位
(5)	利用定員が71人以上80人以下の場合	19単位
(6)	利用定員が81人以上の場合	16単位
ロ	栄養士配置加算(II)	
(1)	利用定員が40人以下の場合	20単位
(2)	利用定員が41人以上50人以下の場合	16単位
(3)	利用定員が51人以上60人以下の場合	13単位
(4)	利用定員が61人以上70人以下の場合	11単位
(5)	利用定員が71人以上80人以下の場合	10単位
(6)	利用定員が81人以上の場合	9単位



注1 イについては、次の(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

(1) 常勤の管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。  
(2) 障害児の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行っていること。

2 ロについては、次の(1)及び(2)に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イを算定しているときは、算定しない。

(1) 管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。  
(2) 障害児の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行っていること。

7 欠席時対応加算 94単位

注 旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において児童発達支援を利用する障害児が、あらかじめ当該旧主として難聴児指定児童発達支援事業所の利用を予定した日に、急病等によりその利用を中止した場合において、旧主として難聴児指定児童発達支援事業所従業者が、障害児又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該障害児の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定する。

8 専門的支援実施加算 150単位

注 理学療法士等による支援が必要な障害児に対する支援その他の専門的な支援の強化を図るために、理学療法士等を1以上配置するものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する指定児童発達支援を行った場合に、児童発達支援計画に位置付けられた指定児童発達支援の日数に応じ1月に4回又は6回を限度として、1回につき所定単位数を加算する。ただし、1の注4の2を算定しているときは、加算しない。

9 強度行動障害児支援加算 200単位

注 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する強度の行動障害を有する児童に対し、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する指定児童発達支援を行うものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、当該指定児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。さらに、加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間については、500単位を所定単位数に加算する。

10 集中的支援加算 1,000単位

注 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する強度の行動障害を有する児童の状態が悪化した場合において、広域的支援人材を旧主として難聴児指定児童発達支援事業所に訪問させ、又はテレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して、広域的支援人材が中心となって当該児童に対し集中的に支援を行ったときに、3月以内の期間に限り1月に4回を限度として所定単位数を加算する。

- 11 個別サポート加算Ⅲ 150単位  
 注 要保護児童又は要支援児童であって、その保護者の同意を得て、児童相談所、こども家庭センターその他の公的機関又は当該児童若しくはその保護者の主治医と連携し、指定児童発達支援を行う必要があるものに対し、旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。
- 12 入浴支援加算 55単位  
 注 別にこども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、医療的ケア児又は重症心身障害児に対して、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する入浴に係る支援を行った場合に、1月につき8回を限度として、所定単位数を加算する。
- 13 医療連携体制加算
- イ 医療連携体制加算Ⅰ 32単位
  - ロ 医療連携体制加算Ⅱ 63単位
  - ハ 医療連携体制加算Ⅲ 125単位
  - ニ 医療連携体制加算Ⅳ
- (1) 看護を受けた障害児が1人 800単位
  - (2) 看護を受けた障害児が2人 500単位
  - (3) 看護を受けた障害児が3人以上8人以下 400単位
- ホ 医療連携体制加算Ⅴ
- (1) 看護を受けた障害児が1人 1,600単位
  - (2) 看護を受けた障害児が2人 960単位
  - (3) 看護を受けた障害児が3人以上8人以下 800単位
- ヘ 医療連携体制加算Ⅵ 500単位
  - ト 医療連携体制加算Ⅶ 250単位
- 注1 イについては、医療機関等との連携により、看護職員を旧主として難聴児指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して1時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1回の訪問につき8人の障害児を限度として、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)又は1のハの(1)、(2)若しくは(3)を算定している障害児については、算定しない。
- 2 ロについては、医療機関等との連携により、看護職員を旧主として難聴児指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して1時間以上2時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1回の訪問につき8人の障害児を限度として、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)又は1のハの(1)、(2)若しくは(3)を算定している障害児については、算定しない。
- 3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を旧主として難聴児指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して2時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1回の訪問につき8人の障害児を限度として、1日につき所定単位数を加算する。ただし、1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)又は1のハの(1)、(2)若しくは(3)を算定している障害児については、算定しない。

- 4 ニについては、医療機関等との連携により、看護職員を旧主として難聴児指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が医療的ケア児に対して4時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた医療的ケア児に対し、1回の訪問につき8人の医療的ケア児を限度として、当該看護を受けた医療的ケア児の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イからハまでのいずれか又は1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)若しくは1のハの(1)、(2)若しくは(3)を算定している医療的ケア児については、算定しない。この場合において、医療的ケア児が3人以上利用している旧主として難聴児指定児童発達支援事業所にあつては、1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)又は1のハの(1)、(2)若しくは(3)を算定することを原則とする。
- 5 ホについては、医療機関等との連携により、看護職員を旧主として難聴児指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が医療的ケア児に対して4時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた医療的ケア児に対し、1回の訪問につき8人の医療的ケア児を限度として、当該看護を受けた医療的ケア児の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イからハまでのいずれか又は1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)若しくは1のハの(1)、(2)若しくは(3)を算定している医療的ケア児については、算定しない。この場合において、医療的ケア児が3人以上利用している旧主として難聴児指定児童発達支援事業所にあつては、1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)又は1のハの(1)、(2)若しくは(3)を算定することを原則とする。
- 6 ヘについては、医療機関等との連携により、看護職員を旧主として難聴児指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)又は1のハの(1)、(2)若しくは(3)を算定している場合は、算定しない。
- 7 トについては、喀痰吸引等が必要な障害児に対して、認定特定行為業務従事者が、医療機関等との連携により、喀痰吸引等を行った場合に、障害児1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イからホまでのいずれか又は1のイの(1)、(2)若しくは(3)、1のロの(1)、(2)若しくは(3)若しくは1のハの(1)、(2)若しくは(3)を算定している障害児については、算定しない。
- 14 送迎加算
- |                      |      |
|----------------------|------|
| イ 重症心身障害児又は医療的ケア児の場合 | 40単位 |
| ロ 中重度医療的ケア児の場合       | 80単位 |
- 注1 イについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、重症心身障害児又は医療的ケア児に対して、その居宅等と旧主として難聴児指定児童発達支援事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。ただし、ロを算定しているときは、算定しない。
- 2 ロについては、別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、中重度医療的ケア児に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。

3 注1及び注2に規定する送迎加算の算定について、旧主として難聴児指定児童発達支援事業所の所在する建物と同一の敷地内又は隣接する敷地内の建物との間で障害児の送迎を行った場合には、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

15 延長支援加算

イ 障害児の場合（ロに規定する場合を除く。）

(1) 延長支援時間1時間以上2時間未満の場合 92単位

(2) 延長支援時間2時間以上の場合 123単位

ロ 重症心身障害児又は医療的ケア児の場合

(1) 延長支援時間1時間以上2時間未満の場合 192単位

(2) 延長支援時間2時間以上の場合 256単位

注1 別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、障害児に対して、児童発達支援計画に位置付けられた内容の指定児童発達支援（当該指定児童発達支援を行うのに要する標準的な時間が5時間のものに限る。）の提供前又は提供後に別に児童発達支援計画に位置付けられた支援（当該支援を行うのに要する標準的な時間が1時間以上のものに限る。以下この注において「延長支援」という。）を行う場合に、障害児の障害種別及び延長支援時間（当該延長支援を行うのに要した時間（当該時間が当該延長支援を行うのに要する標準的な時間を超える場合にあっては、当該延長支援を行うのに要する標準的な時間）をいう。以下この注において同じ。）に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

2 イ又はロを算定する旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、延長支援について、障害児又は保護者の都合により延長支援時間が30分以上1時間未満となった場合には、イを算定している旧主として難聴児指定児童発達支援事業所については61単位を、ロを算定している旧主として難聴児指定児童発達支援事業所については128単位を、1日につきそれぞれの所定単位数に加算する。

16 関係機関連携加算

イ 関係機関連携加算Ⅰ) 250単位

ロ 関係機関連携加算Ⅱ) 200単位

ハ 関係機関連携加算Ⅲ) 150単位

ニ 関係機関連携加算Ⅳ) 200単位

注1 イについては、旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、保育所その他の障害児が日常的に通う施設（以下この注において「保育所等施設」という。）との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、保育所等施設との間で当該障害児に係る児童発達支援計画の作成又は見直しに関する会議を開催した場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算する。

2 ロについては、旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、保育所等施設との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、保育所等施設との間で当該障害児の心身の状況及び生活環境の情報その他の当該障害児に係る情報の共有を目的とした会議を開催することその他の保育所等施設との連絡調整及び必要な情報の共有を行った場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算する。

3 ハについては、旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、児童相談所、子ども家庭センター、医療機関その他の関係機関（以下この注3において「児童相談所等関係機関」という。）との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、

児童相談所等関係機関との間で当該障害児の心身の状況及び生活環境の情報その他の当該障害児に係る情報の共有を目的とした会議を開催することその他の児童相談所等関係機関との連絡調整及び必要な情報の共有を行った場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算する。

4 ハについては、旧主として難聴児指定児童発達支援事業所が指定通所基準第2条第13号に規定する多機能型事業所に該当する場合において、障害児及びその家族等について、同一の月に別表障害児通所給付費等単位数表第5の1の8に規定する関係機関連携加算を算定しているときは、算定しない。

5 ニについては、障害児が小学校等との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、小学校等との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1回を限度として、所定単位数を加算する。

17 事業所間連携加算

- イ 事業所間連携加算(Ⅰ) 500単位  
ロ 事業所間連携加算(Ⅱ) 150単位

注 旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、法第21条の5の7第5項に規定する内閣府令で定める障害児支援利用計画案を市町村に提出した通所給付決定保護者に係る障害児が、複数の旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において指定児童発達支援を受けている場合であって、別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する事業所間の連携を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき1回を限度として所定単位数を加算する。

18 保育・教育等移行支援加算 500単位

注1 旧主として難聴児指定児童発達支援事業所の従業者が、障害児が当該旧主として難聴児指定児童発達支援事業所の退所後に通うこととなる保育所その他の施設（他の社会福祉施設等を除く。以下この注において「移行先施設」という。）との間で、退所に先立って、退所後の生活に向けた会議を開催し、又は移行先施設に訪問して退所後の生活に関して助言（以下この注において「保育・教育等移行支援」という。）を行った場合に、当該退所した障害児に対して退所した日の属する月から起算して6月以内に行われた当該保育・教育等移行支援につき、2回を限度として所定単位数を加算する。

2 移行先施設に通うことになった障害児に対して、退所後30日以内に居宅等を訪問して相談援助を行った場合に、1回を限度として所定単位数を加算する。

3 移行先施設との連絡調整を行った上で当該施設に通うことになった障害児について、退所後30日以内に当該施設を訪問して助言援助を行った場合に、1回を限度として所定単位数を加算する。

19 福祉・介護職員処遇改善加算

注 別にこども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。20及び21において同じ。）が、障害児に対し、指定児童発達支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合には、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 1から18までにより算定した単位数の1000分の81に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲ 1から18までにより算定した単位数の1000分の59に相当する単位数

ハ 福祉・介護職員処遇改善加算Ⅳ 1から18までにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

20 福祉・介護職員等特定処遇改善加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所が、障害児に対し、指定児童発達支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げる一方の加算を算定している場合にあっては、次に掲げる他方の加算は算定しない。

イ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ 1から18までにより算定した単位数の1000分の13に相当する単位数

ロ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算Ⅲ 1から18までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

21 福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に子ども家庭庁長官が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所が、障害児に対し、指定児童発達支援等を行った場合は、1から18までにより算定した単位数の1000分の20に相当する単位数を所定単位数に加算する。

第2 旧主として重症心身障害児指定児童発達支援事業所において重症心身障害児に対し行われる児童発達支援

1 主として重症心身障害児経過的児童発達支援給付費（1日につき）

イ 利用定員が15人以下の場合 1,352単位

ロ 利用定員が16人以上20人以下の場合 1,057単位

ハ 利用定員が21人以上の場合 939単位

注1 別に子ども家庭庁長官が定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援の単位において、指定児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定する。ただし、地方公共団体が設置する旧主として重症心身障害児指定児童発達支援事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

1の2 指定児童発達支援の提供時間が30分未満のものについては、児童発達支援計画に基づき、周囲の環境に慣れるために指定児童発達支援の提供時間を短時間にする必要がある等の理由で提供時間が30分未満の指定児童発達支援の提供が必要であると市町村が認めた場合に限り、算定する。

2 主として重症心身障害児経過的児童発達支援給付費の算定に当たって、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定する。

(1) 障害児の数又は従業者の員数が別に子ども家庭庁長官が定める基準に該当する場合別に子ども家庭庁長官が定める割合